

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

〔ビューネクスト〕教育委員会版

VIEWnext

2025 Vol.

全国の
教育委員会に
無料で
お届けしています。

2

表紙の学校

大阪府

大阪市立

東中学校

特集

変革事例に見る

教育行政の

リーダーに

求められる資質

教委の新規事業実現までのストーリー

英語4技能の

向上

大阪府大阪市

教育×シティプロモーション 先進事例紹介

専門部署の新設

神奈川県横浜市

VIEWnext 教育委員会版の 2026年度以降のご提供方法に関する お知らせ

いつも『VIEW next』教育委員会版をお読みいただき、誠にありがとうございます。

さて、前号の本ページにおきまして、VIEW next 編集部では現在、時代の変化に合わせた情報発信のあり方を検討している旨をお伝えいたしました。具体的には、2026年度以降の『VIEW next』教育委員会版は冊子の形態でのご提供を終了し、ウェブサイト『VIEW next ONLINE』でご覧いただく形態でのご提供のみとすることを検討しており、読者の皆様のご意向も踏まえて、2026年度以降のご提供方法を決定する旨をお伝えするとともに、皆様のご意向を伺うアンケートへのご回答をお願い申し上げます。ご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。

そしてアンケートの結果も踏まえ、『VIEW next』教育委員会版は、2026年度からは冊子の形態でのご提供を終了し、ウェブサイト『VIEW next ONLINE』でご覧いただく形態でのご提供のみとすることといたしました。ご意向に沿わない決定となった皆様には深くおわび申し上げます。


2026年度以降は、『VIEW next』教育委員会版や教育委員会関係者向けの記事等をリリースする際、その旨をお伝えするメルマガ진을配信いたします。メルマガの本文からダイレクトに、該当する号や記事にアクセスしていただける仕組みとする予定です。つきましては、『VIEW next』教育委員会版の発刊等をお知らせするメルマガにぜひご登録ください（ご登録方法は下の囲みをご覧ください）。

今後とも、『VIEW next』教育委員会版を何卒よろしくお願ひ申し上げます。



VIEWnext 編集部 統括責任者 柏木 崇

2026年度以降のVIEWnext 教育委員会版の発刊等の情報をお知らせするメルマガ

先生 サポート便に、ぜひご登録ください

『VIEW next』教育委員会版や教育委員会関係者向けの記事がリリースされましたら、本メルマガでお知らせいたします。（『VIEW next』関連以外の情報をお知らせする場合もございます。）ぜひ、「ご登録」の2次元コードからご登録ください。



* 先生 サポート便 の詳細は、「ご紹介」の2次元コードからご確認ください。

4 特集

変革事例に見る 教育行政のリーダーに 求められる資質

5 有識者解説

自分の見方や考え方の偏りを自覚し、
リーダーとして、常に俯瞰的に物事を見る

兵庫教育大学大学院学校教育研究科教育政策リーダーコース コース長 教授 澤野幸司

9 事例1 新規事業の教員研修 北海道夕張郡 長沼町教育委員会

同一の外部講師による研修会を年に数回実施。
施策の理念を浸透させ、教員の自走を後押し

11 事例2 教育DXの推進 東京都 狛江市教育委員会

複数の企業との対話を通じて、DXの最先端情報を入手。
実現可能なものから働き方改革や授業に活用

13 事例3 長期欠席者対応 兵庫県 伊丹市教育委員会

教育長の経験と大学の研究成果を基に事業化。
部局横断で子どもの睡眠確保に取り組む

15 事例4 町立学校の再編統合 福岡県筑上郡 築上町教育委員会

町教委が目指す教育を丁寧に伝えながら、
住民の思いをくみ取り、再編統合を具体化

17 教育長対象 11月21日(金)開催 オンライン座談会のご案内

教委と首長部局との連携のあり方
～そこで求められる教育長のマネジメントとリーダーシップ～

18 VIEWnext 教育委員会版 2024 Vol.3 特集運動企画 オンライン座談会 開催レポート

“働きやすさ”と“働きがい”が両立する教職、職場へ！
働き方改革と教員採用のこれからの考える

連載

3 教育長の視点～その先にあるもの～ ダイジェスト

北海道上磯郡木古内町 / 群馬県高崎市

Web VIEWnext ONLINE

20 教委の新規事業実現までのストーリー

大阪府 大阪市教育委員会
市が一体で進めた約12年の英語教育の改善で、
CEFR A1レベル相当の生徒の割合が大幅に増加

表紙の学校

Web VIEWnext ONLINE

23 Benesse Report データで教育を読む

「チャレンジングな経験」が子どもにとって大切な理由とは？

26 牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介

専門部署の新設 × 神奈川県横浜市

Web VIEWnext ONLINE

VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載！



https://
view-next.benesse.jp/

VIEW next ONLINE 検索

上記のいずれかの方法で、
トップページにアクセスした後、
「学校教育情報誌『VIEW next』」の
メニューからプルダウンで、
2つのコーナーにアクセスできます



「教育委員会版バックナンバー」
のコーナーでは、
VIEWnext 教育委員会版の
電子ブック、PDFを掲載中

◎本誌に加え、『VIEW21』教育委員
会版のバックナンバーも、電子ブック
またはPDFでご覧いただけます。

◎「教育委員会版バック
ナンバー」のトップペ
ージには、右の2次元コード
からアクセスできます。



「ウェブオリジナル記事」
コーナーでは

Web VIEWnext ONLINE

のマークのある記事の関連記事
や動画をご覧いただけます

◎関連記事や動画は、本誌の該当
ページに記載しているそれぞれのアク
セス方法をご覧ください。

◎「ウェブオリジナル記
事」のトップページには、
右の2次元コードからア
クセスできます。



*本文中のプロフィールは、すべて取材時の
ものです。また、敬称略とさせていただきます。
*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び
転載を禁じます。

教育長の視点

～その先にあるもの～

ダイジェスト

全国の教育長に教育施策の立案の視点について尋ねるコーナー「教育長の視点～その先にあるもの～」を、教育情報総合サイトVIEWnext ONLINEで連載しているが、ここでは、かみいそ きこない北海道上磯郡木古内町の前教育長と群馬県高崎市の教育長へのインタビューのダイジェストを紹介する。

Web VIEWnext ONLINE

各教育長の記事の全編は、ウェブサイトでご覧いただけます。それぞれの2次元コードからアクセスしてください。

「学び続ける人」を育てる木古内町の教育改革

北海道 上磯郡 木古内町 教育委員会



ふじさわよしひろ
藤澤義博 教育長

木古内町では、子どもたちが故郷に誇りを持ちながら世界で活躍できるよう、「学び続ける人」を育てる教育活動を進めている。その背景には、藤澤教育長の経験がある。高校卒業を機にアメリカの大学に語学留学し、帰国後、航空会社へ就職。様々なキャリアを積む中で学び続ける重要性を痛感し、2つの大学院で地域政策やプログラミング教育などを研究した。それらの経験が契機となって教育長へと転身。現在は兵庫教育大学大学院で学び、「学び続けることで、人は幾つになっても成長できる」という信念を体現している。最も注力した施策は小中連携だ。小規模自治体ならではの環境を生かし、子どもの個性や学力の状況を小・中学校間で共有するなど、ICT教育の環境とそれを活用する仕組みを整備し、「9年間を見通した教育」を進めてきた。同町は現在、町内に1校ずつの小・中学校を統合する小中一貫校の設置を検討中で、子どもたちが「この町で生まれて、学んで、育ててよかった」と思えるような教育環境の実現を目指している。

教育長の記事の全編は、右の2次元コードからアクセスしてください



聞き手



小中学校事業部
マーケティング・
新規事業開発課 課長
あんどう
安藤さゆり

働く保護者を「早朝開門」で支援。地域ぐるみで「学力アップ大作戦」

群馬県 高崎市 教育委員会



こばやしよしえ
小林良江 教育長

群馬県立女子大学学長から教育長に転身した小林教育長。大学入学時に論理的な文章が書ける学生とそうでない学生との間に大きな差を感じ、基礎学力の定着が重要だと考えている。同市は2014年度から、保護者や地域住民による有償ボランティアの協力を得て、放課後や土曜日に小・中学生向けの算数・数学の学習会「学力アップ大作戦」を実施してきた。2026年度には英語も加える予定だ。その背景には、県内の企業において海外の企業とのやり取りが増加している状況とともに、小林教育長が学長時代に多くの地元企業から「英語ができる人材がほしい」と言われていたことがある。生きた英語を学べる環境を整備するため、全市立小・中学校へのALTの配置や英語イベントの開催などに取り組んでいる。また、高崎市は北関東工業地域に属し、多くの工業団地があるため、地域性を考慮した施策も実施。早朝に出勤することの多い保護者の支援を目的として、2026年度から全市立小学校の開門時刻を午前7時に早めることを発表した。

教育長の記事の全編は、右の2次元コードからアクセスしてください



聞き手



小中学校事業部
義務教育支援1課
(東日本) 課長
たなか ゆう
田中 雄

VIEWnext ONLINE で記事の全編をぜひご覧ください

変革事例に見る 教育行政のリーダーに 求められる資質

授業改善やICT活用の推進、不登校児童生徒への対応、学校の統廃合、教員の働き方改革など、教育委員会は常に様々な課題に取り組んでいる。
 変革をリードしていくために、教育長や教育委員会の幹部には適切なマネジメントとリーダーシップが求められるだろう。
 本誌の読者モニターアンケートの結果からも、その2つの資質の重要性が増していることがうかがえる（下記Q1・2）。
 そこで今号は、教育行政のリーダーに求められるマネジメントとリーダーシップについて、有識者の解説や、教育長のリードの下、施策を推進する4つの自治体の変革事例を通じて考える。

Q1 近年、教育委員会のマネジメントやリーダーシップの重要性は増じてきていると思いますか。



Q2 教育委員会のマネジメントやリーダーシップの重要性が増してきたと思う背景を教えてください。

- ICTを始めとして、大きな予算を確保しなければ学校現場を変えられない施策が増えている。
- 同一自治体内での教育施策では「機会均等」にしてほしいという声が増えた。
- 個々の学校だけでできることには限界がある。今後は、人材や予算について、より一層地域間のバランスを考慮してマネジメントをする必要がある。
- 地域間の差が広がる中で、教育の質の向上と機会の均等を同時に図る必要がある。
- 情報過多の現代社会では、教育委員会は何を選択すべきかが問われていると感じる。

※『VIEW next』教育委員会版読者モニターアンケート結果（2025年6～7月にウェブで実施。有効回答数は79）を基に編集部で作成。



自分の見方や考え方の 偏りを自覚し、 リーダーとして、 常に俯瞰的に物事を見る

兵庫教育大学大学院学校教育研究科
教育政策リーダーコース コース長 教授
澤野幸司

兵庫教育大学大学院教育研究科教育政策リーダーコースは、現職の教育長や教育長候補、教育委員会の幹部職員の養成を目的として、2016年4月に日本で初めて設置された。同コースでは、マネジメントやリーダーシップを養成する短期セミナーを毎年実施。自治体の教育行政のリーダーとして、教育長に求められることは何か、自身も教育長を2期務めた澤野幸司教授に聞いた。

教育長に求められる資質・能力 を研究成果を基に明確化

自治体の教育行政のトップである教育長は、選挙で選ばれる首長とは異なり、首長に任命される役職です。自ら実務を担うことは少なく、多くの職員を指揮し、組織を導いてビジョンを実現する立場にあり、教育委員会が所管する学校教育や社会教育、文化・スポーツの振興など、幅広い分野の責任を負います。

そうした中で、よりよい教育の実現が求められる教育長の能力開発を支援しようと、本学は2015年度から毎年、「教育行政トップリーダーセミナー」*1を実施しています。本学が取り組んだ教育長の資質・能力に関する研究*2の成果を基に、**対課題行動（マネジメント）**と、**対人行動（リーダーシップ）**に関する問題解決スキルの獲得を目指す、参加者主体の探究型プログラムです。これまで教育

長や校長など、延べ1,000人以上が参加してきました。

同研究からは、**成果を上げている教育長は、マネジメントは維持よりも「変革」、リーダーシップは調整よりも「統率」という「変革統率型」であることが分かりました***3。では、マネジメントやリーダーシップにおいて何が大切なのか。今回は本セミナーの内容に基づき、私たちが大切にしているポイントをお話していきます。

マネジメントの肝は 「情報収集」

マネジメントは、問題解決を図るための6つのプロセスから構成されます（図1左）。その中で最も大切なのは「**情報収集**」です。教育長に限らず、リーダーになると、「目指す子どもの姿」といった目標設定や、学力向上策などの施策立案に意識が向きがちです。しかし、問題解決の出發

さわの・こうじ 宮崎県公立小学校教諭、宮崎県五ヶ瀬町教育委員会指導主事、延岡市立南小学校校長、延岡市教育委員会教育長（2期）等を務め、2022年4月からは兵庫教育大学客員教授を兼務。特別教授を経て、2024年10月から現職（専任）。研究分野は、教育行政、コミュニティ・スクール。

点は、現状を的確に把握することです。自治体の強みや課題を踏まえた分析に基づかなければ、掲げた目標や施策は実態にそぐわず、結果として成果につながらない恐れがあるからです。

情報が多岐にわたれば、施策の立案時には様々な選択肢が検討でき、現状に即した具体策を導き出しやすくなります。また、実施状況に応じて施策を軌道修正する際にも、現状把握を始めとする情報収集は欠かせません。物事が進むに連れて情報収集の

*1 2025年度は、北海道、東京、兵庫、熊本を会場に、前・後期各2日間実施。隔年で、マネジメントとリーダーシップをテーマにしている。
*2 兵庫教育大学「教育長の資質・能力に関する研究」（2013年）。 *3 本誌『VIEW next』教育委員会版 2018年度 Vol.4のP.5～7参照。
右の2次元コード、またはウェブサイト『VIEW next ONLINE』（https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article03673/）からご覧ください。



比重は小さくなりますが、その重要性は変わらないのです(図2)。

教育長の職に就く人は、それまでに多様な業務に取り組み、成功も失敗も含めて豊富な経験を積んできています。経験知も多く備えています。それ故、特定の視点に偏ってしまったり、過去の経験にとらわれ過ぎたりする恐れがあります。

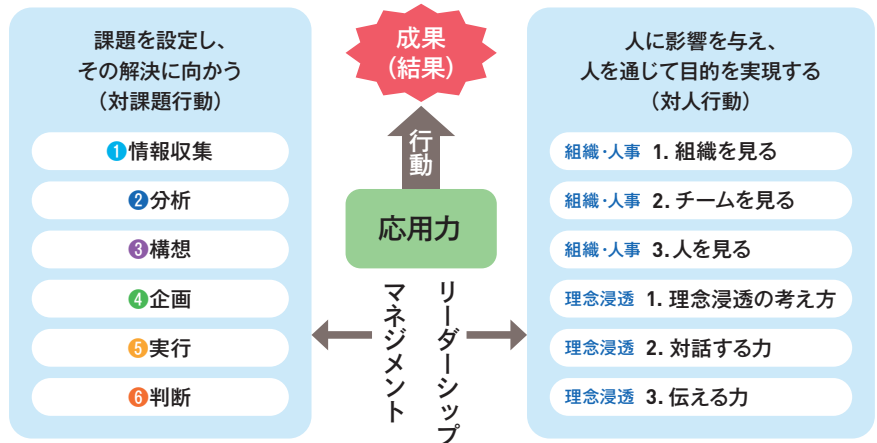
例えば、本学が実施するセミナーでは、架空の自治体の資料を読み、自分がその自治体の教育長だったら何に取り組むのか、課題を書き出して発表するワークを行います。受講生が発表する課題は、生徒指導や学力向上、施設整備、人的リソースなど、実に様々で、行政出身の教育長は予算や議会、地域住民などに、教員出身の教育長は学校や授業などに着目する傾向にあります。そのいずれも教育長が持つべき視点として重要なものですが、発表を通じて、**同じ資料でも人によって見ている点は異なり、自分が意識を向けていない点があることに気づくことができます(写真)**。その気づきが、教育長としての視座を上げることにつながります。

物事の見方に偏りはなく、経験知のみに基づいて判断してはいないかなどと注意を払うことは、別の場面でも必要です。

情報収集の次に行う**分析**では、物事を論理的に整理し、原因を見出すことが重要になります。そこで本セミナーでは、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果が全国平均値を下回ったことを題材に、問題を論理的に整理する**ロジックツリー***4を用いて原因分析をするワークを行います。その原因を細分化する過程でも、考えられる原因に見落としがないかを受講生が意識できるような活動を行っています。

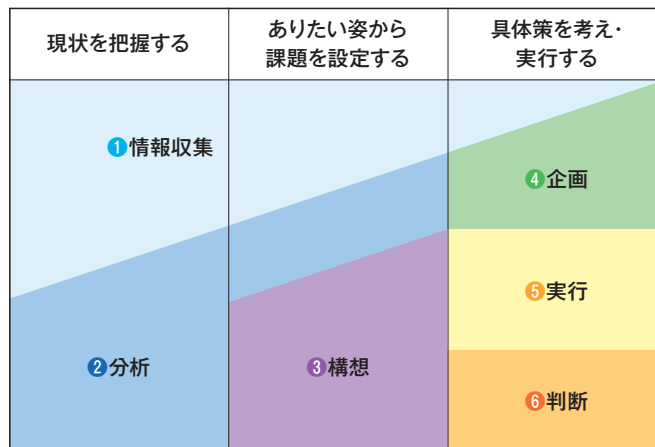
例えば、ロジックツリーの第1層

図1 マネジメントとリーダーシップの要素



※兵庫教育大学の提供資料を基に編集部で作成。

図2 3つの場面に対応するマネジメントの要素



情報収集はどの場面においても欠かせない。常に意識して行うことが求められる。

※兵庫教育大学の提供資料を基に編集部で作成。

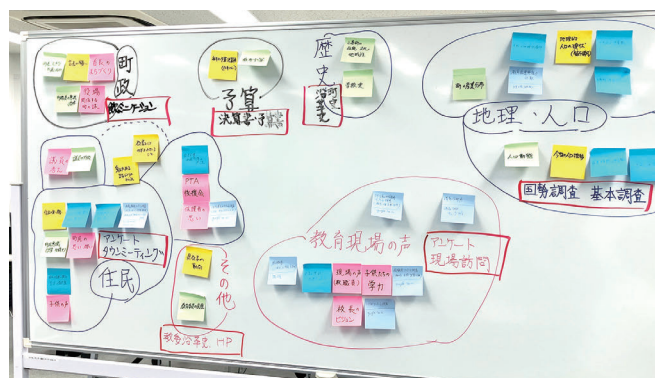


写真 セミナーでは、1人1色ずつの付せんを使って、資料を読んだ気になる課題を書いた。それをグループで出し合い、「予算」や「町政」などのカテゴリーに分類したところ、同じカテゴリーに同じ色の付せんが複数あることが分かった。そのようにして受講生は、見方が偏ってしまうことを体験した。

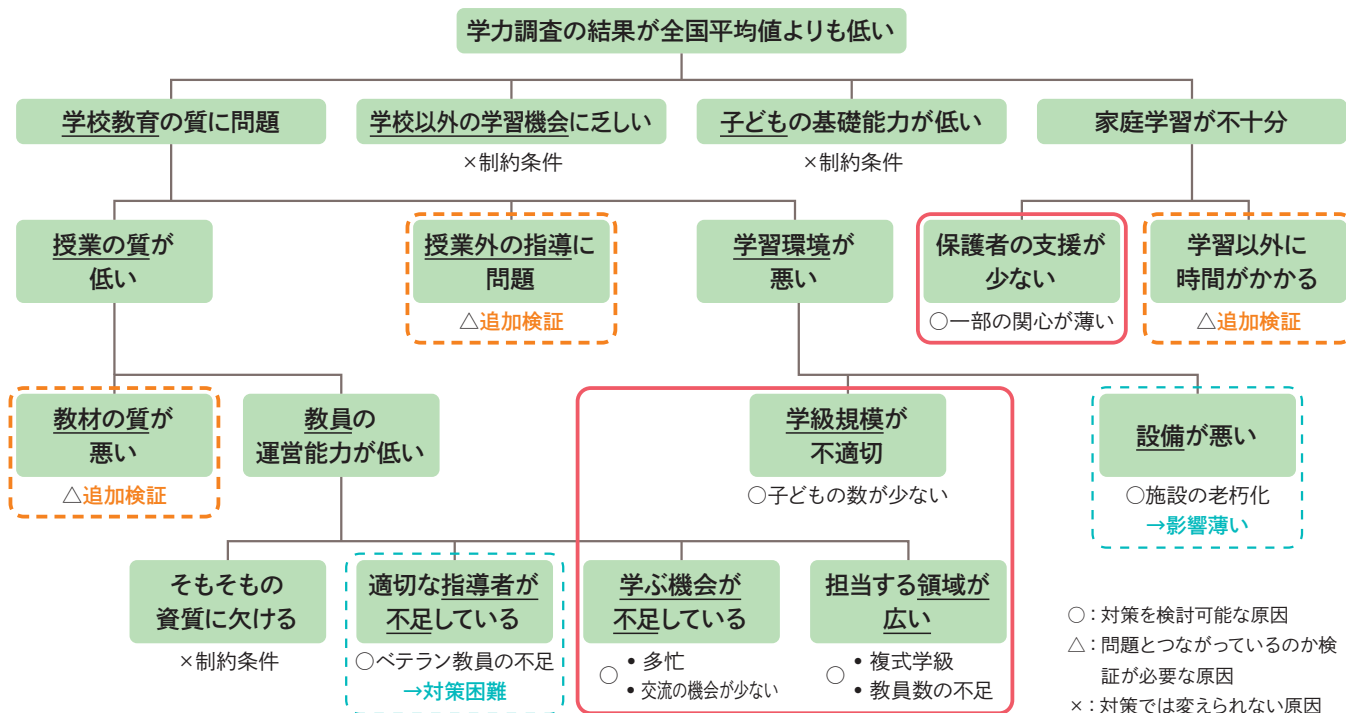
に何を置くかは、人によって異なります(P.7 図3)。子どもや家庭、教員、授業だけでなく、授業で使う教材や学校の施設・設備、学校外の学習の機会など、様々想定できるはずなので、そこに目を向けられているかが問われるのです。

自分の見方・考え方の偏りに気づかせるワークを、なぜ何度も行うのか。それは、人はそれまでの**経験に影響を受け、なかなか俯瞰的に物事を見ることができないもの**だからです。

教育長は組織を動かす立場です。職員が集めた情報や分析に欠けてい

*4 問題や課題を階層的に分解し、論理的に整理するフレームワーク。

図3 論理的な原因分析の例



※兵庫教育大学の提供資料を基に編集部で作成。

る点がないかを確認し、不足があればそれを補うよう指示します。教育長の指示が偏り、教育長が関心のある情報ばかりを収集させていないか、職員が教育長の関心に合わせて情報を収集していないかにも注意します。

自身の経験によって見方や考え方が偏っていること自体は、問題ではありません。自分の偏りを自覚できれば、情報収集や企画構想、物事を判断する時に、ほかの選択肢はないかと、物事を俯瞰的に見ることができるようになります。それが重要なのです。

リーダーシップで最も重要なのは「理念浸透」

次に、リーダーシップについてお話ししていきます。

いくらよい施策を立案しても、それが実行されなくては意味がありません。教育長に言われたから動くのではなく、職員が自律的に動く組織

であることが、問題が起きた時に柔軟に対応することにつながり、施策の成果に結びつきます。

教育長としてリーダーシップを発揮するための土台は、組織をきちんと見ることです。その対象は、①組織（組織全体）、②チーム（部・課）、③人（主に部長、課長）になります（P. 6 図1右）。組織で動くこと目的は、パフォーマンスを最大限に上げて、目標を達成することです。施策の目標に応じて、学校教育課や社会教育課、文化財課、時には首長部局とも連携することは、組織全体を見ている教育長の役割です。組織、チーム、人、それぞれの現状、強み・課題を把握し、職員の意欲につながる「やりがい・満足度」「負担感」の状態と、それに影響する諸要因が、対象を見取る観点になります。

そこでも、組織の見方に偏りがなければ、各部署の現状を把握できているか、個人を一面的に捉えていない

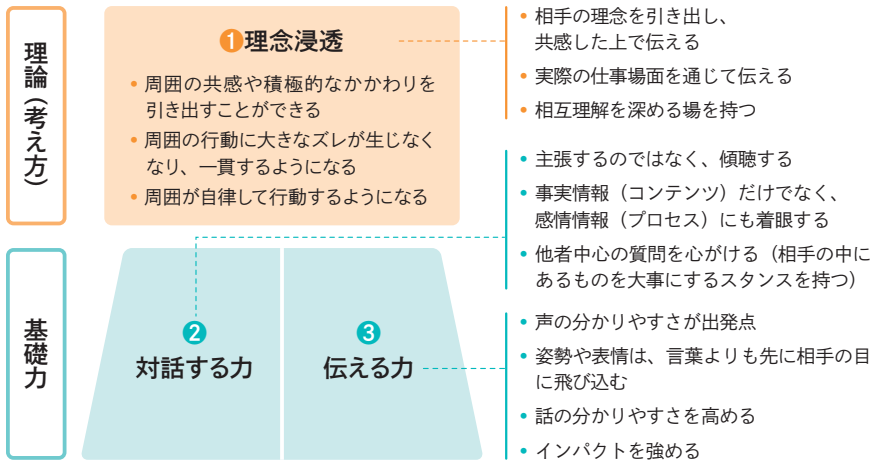
かなど、自分の見たいところだけでなく、全体を俯瞰できているかを意識することが問われます。

そして組織・チーム・人を動かすリーダーシップにおいて最も重要なのは、理念浸透です。人は理念に共感すれば自走します。自分の自治体が教育において大切にすべき理念は何か、それを考え、検討し、決定したら、関係するすべての人に浸透させることが成果につながります。

特に浸透を図りたい対象は、部長や課長などの幹部職員、そして校長です。部長や課長、校長が理念に共感していなければ、部下の職員や教員に伝わるはずがありません。

理念浸透の土台は、「対話する力」と「伝える力」です（図4）。対話する力が必要なのは、一方的に話しているのは理念の押しつけになってしまうからです。相手は自分が尊重されているとは思えず、理念を受け入れにくいでしょう。また、聞き取りや

図4 理念浸透の全体像



※兵庫教育大学の提供資料を基に編集部で作成。

すい声か、話は分かりやすいかといった伝え方も重要です。本セミナーでは、受講生同士で理念を伝え合うロールプレイを行い、相手の言葉に傾聴できているか、相手に伝わる話し方ができているか、自覚できるようにしています。

教育長個人の理念と自治体が掲げる理念が一致しているかどうか、理念浸透において重要です。本来は一致していることが望ましいのですが、自治体の状況によっては部分的にそうならない場合もあると思います。その際には、教育長として自治体の理念を自らの理念として語り、体現する覚悟が求められます。

「変革」と「維持」のバランスが改革を持続可能にする

教育長の任期は3年間です。その間に成果を上げるためには、最初の1年間は様子見などということはありません。情報収集や分析、構想、企画を同時進行で行い、施策が具体化されたらすぐに実行に移す。組織づくりや理念浸透にも並行して取り組みます。

私は宮崎県延岡市の教育長を2018

年10月から2期務めました。就任当時、管轄する小・中学校46校は、それぞれ規模も地域性も大きく異なりました。そこで、就任直後から全校の校長と対話を重ね、現状を把握するとともに、校長を通じて教職員や地域の願いを受け止めることに努めました。そして、私は教員出身であったことから、未経験の分野である社会教育委員との対話を特に意識し、彼らの提案を教育委員会の議論に反映させました。その結果、学校教育と社会教育の連携を深めることができました。また、社会教育団体との交流を通じて、学校教育を異なる視点から見つめ直す機会も得ることができました。

自身の6年間の教育長経験から思うのは、「変革」と「維持」のバランスが重要であるということです。私は現場の教員が自走する、よい学校づくりを目指して様々な施策に取り組みましたが、変革にはパワーが必要なため、教職員が疲弊してしまうこともありました。最初に「変革」に取り組み、成果が出れば、それを見える化して自治体内外に発信し、「維持」の段階に入る。その間にまた現状を把握し、次の変革の構想を練

るといった流れがよかったのではないかと考えています。

首長と教育長の連携も、教育行政においては極めて重要です。多くの自治体では、選挙の際に学校教育に関する公約を掲げる候補者が少なくなく、首長の教育への関心は非常に高いと言えます。その公的な対話の場となるのが総合教育会議です。その場を形式的なやり取りにとどめることなく、首長と教育委員会の双方が率直に意見を交わし、実質的な議論を行う場とすることが、今後の教育行政の鍵になると考えています。

ミドル層にこそ学んでほしい マネジメントとリーダーシップ

今回お話ししてきたマネジメントとリーダーシップは、教育長や校長などのトップリーダーに限らず、部長や課長、教頭、主幹教諭といったミドルリーダーにも求められます。それらの考え方が、部署内・学校内で、自分がリーダーを務める組織・チームを率いていく上での土台になります。これからの教育行政や学校教育を担うミドルリーダーこそ、マネジメントやリーダーシップについて学ぶことが大切で、現在の業務の改善や自身のステップアップにもつながるはずです。

現役の教育長や校長、教育委員会の幹部職員など、教育行政の最前線で活躍している人たちが多く参加する本セミナーでは、自分の実践と照らし合わせながら理論を学び、学んだ理論をすぐに実践に活用します。そうした学びの場が全国に広がるのが、日本全体の教育行政をよりよいものにしていくと考えています。

同一の外部講師による研修会を年に数回実施。施策の理念を浸透させ、教員の自走を後押し

北海道夕張郡 長沼町教育委員会

町内での長い議論を経て、2020年4月に町内の小学校5校を統合し、町立小・中学校が1校ずつとなった北海道夕張郡長沼町。学校教育の充実に向けた次のステップとして着手したのが、小中一貫教育だ。その推進に際して教員から戸惑いの声^{まじまつど}が上がる中、間嶋勉教育長は小・中学校合同の研修会を実施。小中一貫教育が求められる背景や実践例などを、外部講師から客観的な立場で伝えてもらうことで、義務教育9年間を一体的に捉えて教育する意義の浸透を図った。

自治体概要

札幌市から東へ車で約50分の場所に位置し、農業を基幹産業として発展。札幌市に隣接するとともに、新千歳空港からのアクセスが良好な点を生かして、都市と田園が交流するまちづくりを進めている。

人口 約9,800人 面積 168.52km² 町立学校数 小学校1校、中学校1校
児童生徒数 小学校約340人、中学校約210人 教員数 約80人



教育長

間嶋 勉

まじま・つとむ

長沼町立長沼中央小学校校長等を経て、2019年10月から現職。教員時代の専門は、社会科、生活科、総合的な学習の時間。

小・中学校の全教員参加の研修会で意識を変える

長沼町は、少子化が進む中、**学校規模の適正化**と**小中一貫教育の推進**に向けた町立小・中学校の統廃合について、2010年度から議論してきた。中学校は計画通り、2014年4月に全3校を1校に統合したが、小学校は統合を延期。小学校がなくなると地域が衰退してしまうのではないかといった不安が、住民に根強くあったからだ。

長沼町教育委員会は、教育の充実という統廃合の目的について、意を尽くして住民に説明。理解を得た上で2020年4月、小学校全5校を1校

に統合した(図)。統合される小学校の校長として、かつて統廃合に携わった間嶋勉教育長は、「関係者にしこりを残したまま統合すると、その後の施策に支障を来しかねません。合意に要した時間は必要なことだったと捉えています」と語る。

統合後、間嶋教育長は当初の目的だった小中一貫教育の推進に着手した。**教育行政執行方針**において**義務教育学校**の開校を見据えた小中一貫教育の推進を明言するとともに、町立小・中学校の全教員が参加する「**小中一貫合同研修会**」を立ち上げた(教員研修の概要①参照)。そこには間嶋教育長の戦略があった。

「先生方からは、小中一貫教育は負担に感じるといった否定的な声が多く聞かれました。しかし、9年間を一体的に捉える教育は、子ども一人ひとりのよりよい成長を後押しします。とは言え、**人は号令だけでは動かず、理念に共感してこそ自ら行動します**。そこで、小中一貫教育の必要性やねらいを浸透させるために、小・中学校の教員と一緒に小中一貫教育について学ぶ研修会を立ち上げたのです」(間嶋教育長)

講師は、間嶋教育長が当時在籍していた兵庫教育大学大学院の教授に依頼。2020年度は4回来町してもらい、研修会後には教員と講師がざっくばらんに話し合う懇親会も開いた。

「講師は、教員や指導主事、教育長などを務めた経験から、小中一貫教育の意義と課題を率直に語ってくれました。外部講師の話であるため、教員は抵抗感なく聞いたのではないかと考えています。また、同一の講師を複数回招き、懇親会を設けたのは、教員が講師と交流を深めことで、直接質問できるようになれば、より深く小中一貫教育の理念を理解できると考えたからです。1年後には小中一

図 小中一貫教育とICT活用にかかわる経緯

年度	出来事	年度	出来事
2010	・町立学校の統廃合の議論が始まる	2022	・間嶋教育長が再任
2013	・中学校の統合が決定	2023	・一体型義務教育学校の基本構想を策定 ・長沼町学校づくり検討委員会スタート ・ICT教育先進校を視察
2014	・3校が統合して長沼中学校が開校 ・小学校は統合延期、議論を継続	2024	・リーディングDXスクール指定 ・リーディングDX特別研修会スタート
2017	・小学校の統合が決定	2025	・間嶋教育長が再再任 ・まちづくり学習会スタート
2019	・間嶋教育長が就任	2027	・義務教育学校が開校予定
2020	・教育行政執行方針において、義務教育学校の開校を見据えた小中一貫教育の方針を提示 ・5校が統合して長沼小学校が開校 ・小中一貫合同研修会がスタート		

※長沼町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

① 小中一貫合同研修会 (2020年度)

課題 義務教育学校の設置を見据えて、小中一貫教育を加速させる必要があった
参加者 町立小・中学校の全教員 (管理職を含む)
回数 年5回 (導入1回、外部講師4回)
講師 教育行政が専門の大学教授
テーマ 小中一貫教育とは何か、授業づくりなど
 ※ 2021年度以降は、研修会の中に教科別、テーマ別の研修部会を設置し、「小中一貫教育」をテーマとした授業研究などを推進。

② ICT活用による授業改善に向けた研修会 (2024年度)

課題 町立小・中学校の教員の約半数が50代で、ICTを活用した授業改善が進んでいなかった
視察 小・中学校教員 (管理職を含む) 約10人で、道外の先進校 (愛知県春日井市) を視察
研修会 リーディングDX特別研修会として実施
研修会参加者 町立小・中学校の全教員 (管理職を含む)、近隣自治体の教員
研修会回数 年3回
研修会講師 視察先の春日井市教育委員会のDX専門官

※長沼町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

貫教育に対する否定的な声は聞かれなくなり、その後、9年間のグランドデザインの作成など、様々な実践が教員の手で進められました」(間嶋教育長)

視察+研修会+現場主義で、授業改善の先頭集団をつくる

ICT活用による授業改善を推進する際も、同一の外部講師による複数回の研修会を通じて施策の理念浸透を図った。2024年2月、道外のICT活用先進校を小・中学校教員約10人で視察。同年9月に文部科学省「リーディングDXスクール*」の指定を小・中学校で受けて、視察先の教育委員会のDX専門官を講師とする3回の研修会を実施した。間嶋教育長はその講師とは道内のDX自主勉強会で知り合ったという。

「こちらが伝えたいことを話してくれる講師に依頼することは重要です。私は自分の情報収集と人脈づくりを兼ねて、外部の会合によく参加しています」(間嶋教育長)

研修内容は講師と打ち合わせ、その時点における各学校のICT活用状況よりも少しレベルが高い実践について話してもらうようにし、懇親会も設けた(教員研修の概要②参照)。

「視察した小学校で、子どもが端末を使って自ら学びを進める姿に衝撃を受けた教員は、『自分がやりたい授業が見えてきた』と視察後、授業で様々な

工夫を取り入れていました。また、同一の講師による研修会が1年間に複数回あることで、講師の助言を踏まえて行った実践や出てきた新たな疑問を次の研修会で講師と話し、さらに授業改善を図るという好循環もできていました」(間嶋教育長)

視察後の取り組みは小・中学校に一任したところ、両校長は視察に参加した教員による先進的な試みを推奨。校内にICT活用の輪が広がり、ICTを活用した授業改善の先頭集団がつけられたという。

施策の理念を示した後、実践は学校に任せるという間嶋教育長には、ふるさと学習での苦い経験があった。

「2021年度に始めた『ふるさと長沼学』は、目標から内容まで私が設計しましたが、学校ではほとんど進展しませんでした。教育委員会が詳細まで決めてしまうと、各校が実態に合わせにくいのだと痛感しました」(間嶋教育長)

施策の立案・推進については、教育委員会内で職員と協議をしつつ、最終的には間嶋教育長が判断する。

「スピード感を持って施策を遂行するためには、行政機関の縦割り組織の特性を生かしたトップダウンも必要だと考えています」(間嶋教育長)

住民との学習会を開き、新しい学校づくりを語り合う

現在は、義務教育学校の2027年4月開校に向けた準備を進めている。建設中の校舎には公民館の機能も持たせる。学校を地域コミュニティーの核とし、社会教育と学校教育の連携を図る計画だ。部活動の地域展開も想定し、小学生から社会人までが参加するクラブの設置も構想している。

2025年度には間嶋教育長の発案で、住民や子どもが語り合う「まちづくり学習会」を始めた。テーマは部活動の地域展開や制服、校則などで、講師は間嶋教育長の人脈を基に各専門家に依頼。学習会で出された意見や参加者への事後アンケート結果には、義務教育学校開校準備委員会の委員も目を通す。

「住民や子どもが新しい学校づくりに参加できる場を設けました。施策に民意を反映することは、施策に対する住民の納得感にもつながります。今後も様々な場を通じて教員や住民に理念を伝えるとともに、多様な意見に耳を傾け、最善策を見いだして教育行政を推進していきたいと考えています」(間嶋教育長)

私がマネジメントで大切にしていること



アンテナを高く張り、情報収集に力を入れています。多様で豊富な情報があってこそ、所属する自治体で実現可能な最適解を選べますし、理念浸透を図る上で最適な人物に研修講師を依頼することができます。

* GIGA端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を十分に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図りつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や校務DXを行い、全国に好事例を展開するための事業。

複数の企業との対話を通じて、DXの最先端情報を入手。実現可能なものから働き方改革や授業に活用

東京都 狛江市教育委員会

施策の実現に向けて様々な企業・団体と対話をする中で、教育におけるICT活用の遅れを痛感した狛江市教育委員会（以下、市教委）の柏原聖子教育長。そこで市教委は、2024年3月に電気機器メーカーと連携協定を結び、生成AIを活用した業務の効率化に乗り出した。学校にはオールインワンの学習支援ソフトウェアを導入し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくりも後押ししている。今後の目標は、部局・部署を超えた子ども一人ひとりの情報の集約・共有だ。

自治体概要

全国で2番目に面積の小さい市でありながら、東京都心まで電車で約20分の便利な立地にあり、ベッドタウンとして発展。2025年11月に開設する「こまえみらいテラス」には、中高生の専用スペース「ティーンズルーム」を設置。
 人口 約8万2,000人 面積 6.39km² 市立学校数 小学校6校、中学校4校
 児童生徒数 小学校約3,900人、中学校約1,400人 教員数 約320人

DXに向かう 具体的な教育施策を推進

狛江市教育委員会（以下、市教委）は2025年3月、「第4期狛江市教育振興基本計画」（以下、基本計画）を策定し、「生命や人権を尊重する態度や豊かな心を育てる教育」「学びの環境づくりの充実」など、16の施策を推進している。2025年4月には施策の実行に向けて市教委の組織を改編。組織横断で取り組む施策の主担当となる教育政策係を新設するとともに、施策全体を統括する教育政策監を配置した。柏原聖子教育長は組織改編の理由をこう説明する。

「GIGAスクール構想やコミュニティ・スクールといった、部局・部署が協働して取り組む施策や、企業・NPOなどと連携して進める施策が多くなりました。そうした各施策を担当する教育政策係を新設するとともに、複数の施策全体を俯瞰する教育政策監を配置しました」

施策実現の基盤として重視するのがDXに向かう教育施策の推進だ。柏原教育長はその具現化の方策を探る

ため、IT企業や教育関連企業、一般財団法人など、様々な企業・団体と対話し、情報収集した。

「その中で公教育と民間とのICT活用の差に愕然としました。当時の私は、AIと生成AIの違いも詳しく分からず、企業から協力を得ようにも、話の前提となる知識を持っていませんでした。企業の方に話を聞くと、企業ではデジタルによる情報共有や生成AIの活用を推進し、効果的・効率的に業務を進めていました。教育現場でも早急にICT環境を整えなければならないと考えました」（柏原教育長）

2024年3月、市教委は電気機器メーカーと連携協定を締結。協定企業も含め、複数の企業と連携したDXの推進に動き出した（施策概要参照）。

指導資料等を読み込ませた生成AIを授業づくりに活用

協定企業の協力で始めたのが、教員の問いに生成AIを活用して回答するシステムの運用だ。協定企業が提供する生成AIとRAG（検索拡張生成）*1を融合したシステムに、学習指導要領



教育長

柏原聖子

かしはら・せいこ

東京都公立小学校養護教諭、東京都教育庁指導部統括指導主事、東京都公立小学校校長等を経て、2020年4月から現職。



教育部社会教育課課長

金築宏美

かねつき・ひろみ

2024年4月から現職。



子ども家庭部子ども発達支援課課長

兼教育部教育支援課課長

中村真夫

なかむら・さだお

2024年4月から現職。



教育部学校教育課課長補佐
兼教育政策係長

森 旦憲

もり・あけのり

2025年4月から現職。

や学習指導要領解説、指導資料など、教育関連の情報を読み込ませておき、教員が質問を入力すると、引用元を示した上で回答してくれる（図）。

「例えば、『マット運動が苦手な子どもにどのような指導をすればよいか』と入力すると、読み込ませた資料を基に回答します。引用元が明らかな回答を得られるため、先生方の授業づくりの参考になります」（柏原教育長）

市教委は、東京都の教科書調査研

*1 Retrieval Augmented Generationの略。外部の最新情報や社内データなど、根拠となる情報を参照して回答を生成するAI技術。

DXに向かう教育施策
概要

■課題

公教育におけるデジタル化のスピードやデジタル人材の育成が遅れているという危機意識を払拭するため、企業と連携し、「第4期狛江市教育振興基本計画」に基づく教育施策の実現に向けた基盤を確立すること

■組織改編（2025年4月）

- 学校教育課に、部署横断の施策や企業と連携した施策を担当する「教育政策係」を新設
- 「教育政策監」を新たに配置。教育施策の実現に際して中心的な役割を担う

■主な事業

学校における質の高い教育を推進するための環境整備
「主体的・対話的で深い学び」の実現を担う学校の環境整備を図るため、学習支援ソフトウェア「ミライシード」や、リモート業務システム「CACHATTO」を導入。生成AIを活用した社内ナレッジ活用サービス「デジタルバディ」を試行。企業と連携して最先端デジタル技術を経験する出前授業を実施

※狛江市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

究資料などを同システムに読み込ませ、各教科書について知りたい事項を質問した。以前は数週間かけて資料を読み込み、調べていたことが、システムの活用によって数時間で調べられるようになったという。

また、別の企業のリモート業務システムを各学校に導入。教員が出張先や自宅などから学校にある校務用端末を操作できるようにし、勤務状況にかかわらず業務ができる環境を整えた。

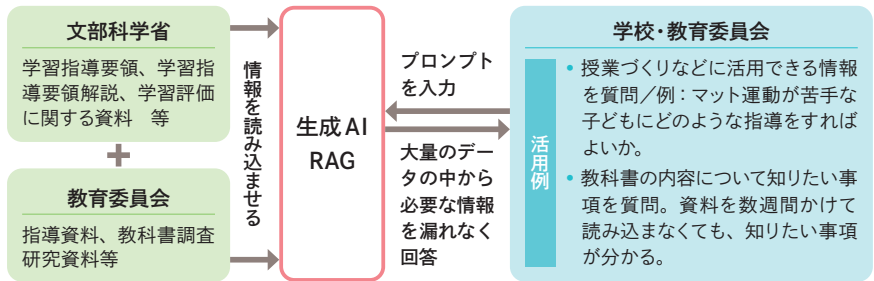
子どもの学びを支えるため、ICT環境の整備も進めた。

「授業での活用として、協働学習支援ソフトとAI搭載のデジタルドリルなどが一体化されたオールインワンの学習支援ソフトウェア*2を、試用期間を経て2025年4月、全市立学校に導入しました。また、コロナ禍にオンライン授業を実施した経験を生かし、どの学校も、欠席者や不登校児童生徒などにオンライン授業を希望制で配信しています」(学校教育課・森旦憲課長補佐)

子どもが最先端技術に触れる授業も、協定企業の協力の下、行っている。協定に基づく取り組みに尽力した社会教育課の金築宏美課長はこう語る。

「小学4年生を対象に行った360度カメラを活用した出前授業では、普段触れることがない機器をどう活用するか、子どもは真剣に考え、様々な工

図 教員の問いに生成AIとRAGを活用して回答するシステム



※狛江市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

夫をしていました。最先端技術を子どもが体験することができるのも、企業連携の大きなメリットの1つです」

最適な子ども支援の実現に向けて、あらゆる方法を模索

今後の課題の1つは、子どもの情報の集約・共有だ。首長部局と市教委が相互に連携し、子どもを中心とする連続性のある支援体制を構築するため、2020年度、「子育て・教育支援複合施設」を設置した。同施設で適切かつ迅速な支援を行うためにも、子ども一人ひとりの福祉や子育て、教育などの支援情報を集約・共有できる

ことが重要になると、首長部局の子ども発達支援課と市教委の教育支援課を兼務する中村貞夫課長は説明する。

「首長部局と市教委が分野横断的に、各機関が行う支援内容を共有し、相互の連携を通じて、子どもを中心とする切れ目のない支援を推進するためのシステム環境の構築を目指しています」

柏原教育長は今後もDXに関する取り組みに力を入れていくと語る。

「ご紹介した施策は市教委にとっての新たな挑戦です。私の理解が不十分な点は職員や外部の方々に補ってもらいながら、今後もよりよい教育の実現を目指していきます」(柏原教育長)

私がマネジメントで大切にしていること



様々な業種の企業、市役所内の他部署、他の教育委員会などと対話し、幅広い情報収集に努めています。実際、企業の取り組みから新たな発想を得て、実効性の高い施策を実現することができました。

*2 ベネッセが提供する学習支援ソフトウェア「ミライシード」。

教育長の経験と大学の研究成果を基に事業化。 部局横断で子どもの睡眠確保に取り組む

兵庫県 伊丹市教育委員会

子どものWell-Beingを高める施策の1つとして、2025年度に「睡眠」を中心とした生活習慣の改善に着手した兵庫県伊丹市。太田^{ようこ}洋子教育長の経験と、連携協定を結んだ大阪大学の研究成果を踏まえて事業計画を立案した。教員や保護者、子どもには、同大学の協力を得て、科学的根拠に基づいた睡眠の重要性を発信。また、十分な睡眠は幼少期から必要であることから、家庭の協力が不可欠であるため、子育てや生涯学習の部局とも連携して取り組みを進めている。

自治体概要

兵庫県南東部に位置し、大阪市や神戸市までいずれも鉄道で30分圏内であることから、ベッドタウンとして発展。中学校給食無償化やICT環境の整備など、子育て・教育環境の充実を図っている。人口 約19万5,000人 面積 25km² 市立学校数 小学校17校、中学校8校、特別支援学校1校、高校1校 児童生徒数 小学校約1万1,000人、中学校約5,000人、高校約700人 教員数 約1,000人

長期欠席者数の減少を目指し、 睡眠不足の対策に着手

伊丹市教育委員会（以下、市教委）は2025年度、子どものWell-Beingの実現を目指す「伊丹っ子 未来創造プロジェクト」を始動させた。目指す子どもの姿として「困難に立ち向かい、自らの人生を舵取りする姿」と「学び等を自己調整する姿」を掲げ、3つの事業を一体的に進めている（「伊丹っ子 未来創造プロジェクト」概要参照）。

そのうち、子どもの育ちの土台づくりを図る事業が「**睡眠を中心とした生活習慣の改善**」だ。同事業は、市内小・中学校で長期欠席者数*が急増している状況に対応するための施策であり、立案の背景には、太田洋子教育長が中学校の校長時代に取組んだ実践があった。学校が保護者と連携し、生徒の睡眠不足の解消などを通じて生活習慣の安定を図ったところ、約400人規模の学校に約50人いた長期欠席者が毎年10人程度ずつ減少するとともに、学力が向上したのだ。

「子どものスマートフォンの所持率は上がり続け、共働き家庭も増加

しています。就寝時刻を自分でコントロールするなど、生活習慣を整える力をつけることは、生涯にわたるWell-Beingを高めるとともに、小・中学校では長期欠席者数の減少や学力向上につながると考え、同事業を立案しました」（太田教育長）

大学との連携、部局横断で 事業の効果アップを図る

睡眠確保を1つの事業に位置づけたのは、「学校での実現可能性が高い」と判断したことも大きい。

「睡眠確保の重要性に異議を唱える人は少ないため、本事業は教員や保護者に受け入れられやすいのではないかと考えました。私の校長時代の経験からも、教員や子どもが少し意識を変えるだけで効果が表れるという見込みがありました」（太田教育長）

そして、**皆が納得した上で取り組む方が効果は高まると考え、科学的根拠に基づく施策として伝えることも重視した**。具体的には大阪大学大学院連合小児発達学研究所（伊丹市出身で、小児の睡眠を研究する谷池雅子

教育長

太田洋子

おた・ようこ

伊丹市立中学校教諭、伊丹市教育委員会学校教育課長、伊丹市立中学校校長等を経て、2024年4月から現職。



学校教育課課長

山下拓志郎

やました・たくじろう

伊丹市立小学校教諭、伊丹市立総合教育センター所長を経て、2025年4月から現職。



学校教育課主査

寺井浩治

てらい・こうじ

伊丹市立中学校教諭を経て、2024年4月から現職。英語教育、不登校児童生徒支援などを担当。



特任教授が所属）と連携協定を締結。その研究成果を基に事業内容の詳細を立案した。さらに、同大学の監修で睡眠確保や生活習慣の改善の重要性を伝える、保護者や子ども向けのチラシを作成・配布するとともに、研究成果を踏まえた教員研修も実施した。

一方で、睡眠は家庭教育の範囲と捉える教員や保護者もいるため、学校教育と睡眠をどう結びつけて指導するかが課題だった。学校教育課の山下拓志郎課長は、「子どもが自分の生活をコントロールするという視点から、目指す子どもの姿として掲げた『学び等を自己調整する姿』を実現する取り組みと位置づけ、学校教育との関連を明確にしました」と説明する。

また、事業の実効性を担保するため

* 年度間（4月1日から翌年3月31日）に通算30日以上欠席した児童生徒。

「伊丹っ子 プロジェクト」概要

■スローガン

Well-Beingにつながる 未来につながる みんなでつながる 伊丹の教育

■目指す子どもの姿

- ・困難に立ち向かい、自らの人生を舵取りする姿
- ・学び等を自己調整する姿

■3つの事業

①カラフルな教育

- ・違いを豊かさにつなげる教育の実現
- ・学びの主体は自分であるという意識の醸成
- ・多様性の包摂による、長期欠席者数の減少等

②小中一貫教育

- ・教員の資質向上
- ・子どもにとって連続性のある学びの場の構築
- ・長期欠席者数の減少、学力向上、学校が楽しい等、学習状況の改善

③睡眠を中心とした生活習慣の改善

- ・子どもたちの生活習慣の改善と睡眠時間の確保
- ・認知能力・実行機能の向上、情緒の安定化、長期欠席者数の減少等

※伊丹市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

に、部局横断で取り組む形にした。学校教育部が中心となりつつ、こども未来部が幼稚園や保育所等に働きかけて乳幼児期の生活習慣の改善に取り組み、生涯学習部が保護者向けの講座や小学校入学説明会を通じた啓発を行っている。「生活習慣は家庭教育にかかわるものであり、就学前から身につけることが大切です。そこで、部局を超えた総がかりで進める体制を整えました」と、太田教育長は説明する。

本事業の**実行時に教員の負担を増やさないことにも配慮**する。例えば、睡眠に関する保護者アンケートは、保護者面談の希望日を尋ねるプリントに併記する形にする。提出漏れを防ぐとともに、保護者面談の冒頭でも子どもの睡眠を話題にできる。教員研修も既存の研修に組み込む形で実施し、教員の負担軽減に努めている。

「現場の教員は多忙なため、新たな施策の導入は難しい場合もあります。**既存の施策を見直して少しずつ変えていく方が、教員にとって実行しやすく、持続可能になると考えています**」（太田教育長）

各学校・ブロックが 自走できる事業を目指す

同事業の成果は早くも表れ始めている。毎年増加していた小学校の長期欠席者数は2025年度、前年度の同時期に比べると減少した（図1）。

図1 長期欠席者数の推移（小学校）

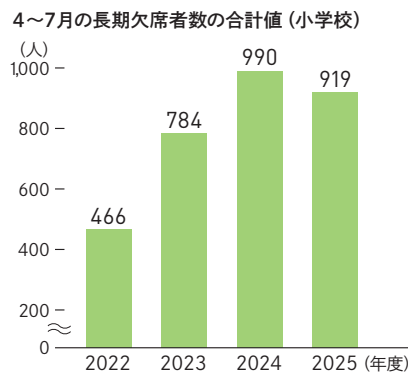
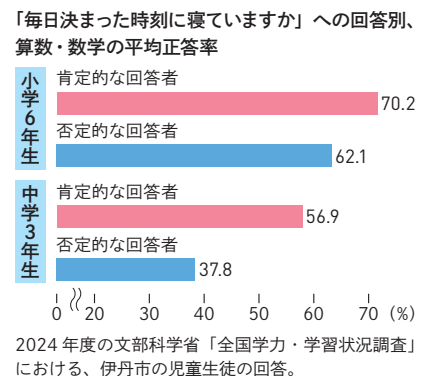


図2 睡眠と学力の関係



※図1・2ともに、伊丹市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

「まずは啓発活動から始めました。睡眠を大事にする意識が浸透しつつあります。次の段階として、教育課程において何をすべきかを具体的に検討中です。例えば、『総合的な学習の時間』で睡眠をテーマにした活動等を考えているところです」と、学校教育課の寺井浩治主査は説明する。

今後は、小学校3校をモデル校に指定して、睡眠を含む生活習慣に関する詳細な調査を行うほか、同市の児童生徒の睡眠に関するデータを大阪大学に提供し、**データに基づく検証と改善を重ねて、事業の精度を高めていく**予定だ。さらに、2026年度は、同事業の実績を基に小学校低学年向けの

睡眠に関する出前授業などを提案し、予算化していきたいと考えている。

並行して、各学校・ブロックが**自走できる体制づくり**も進めていく。

「全校一律ではなく、学校・ブロックごとに話し合いの場を設け、子どもの実態に応じた効果的な対策を検討できるよう、支援していきます」と、太田教育長はビジョンを示す。同市の調査結果からは、睡眠と学力向上に関連があることが示された（図2）。睡眠の安定化で育ちの土台を築き、他の2つの事業の**①カラフルな教育**や**②小中一貫教育**と連動させながら、子ども一人ひとりによりよく生きる力を育てていく。

私がリーダーシップで大切にしていること



自分の実践経験や客観的な根拠に基づいたことを軸に理念を伝えていくリーダーシップを大事にしています。また、教育委員会が就学前施設を所管する本自治体の強みを生かし、誰もが取り組みやすく実践につながる施策になるよう、工夫しています。

町教委が目指す教育を丁寧に伝えながら、住民の思いをくみ取り、再編統合を具体化

福岡県築上郡 築上町教育委員会

福岡県築上郡築上町では近年、児童生徒数が著しく減少し、学級数の減少や複式学級数の増加などが起きている。また、学校施設の多くで老朽化も進んでいる。そのような中で、「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現するため、学校再編や施設整備の充実に取り組むべく、築上町教育委員会は10校の町立小・中学校を3校体制とする計画を策定。その後、地域住民との対話を重ねながら、最終的に5校体制とする再編統合計画をまとめた。

自治体概要

2006年に椎田町と築城町が新設合併し、築上町が発足。福岡県の東部、周防灘に面し、北九州市中心部まで30kmの通勤圏内に位置する。人口減少への対策として、学校給食無償化などの子育て支援、若者の定住促進に力を入れている。
人口 約16,200人 面積 119.61km² 町立学校数 小学校8校、中学校2校
児童生徒数 小学校約670人、中学校約330人 教員数 109人

再編統合の先にある 目指すべき教育を示す

築上町教育委員会（以下、町教委）で学校規模の適正化に関する議論が本格化したのは2020年になった頃だ。町教委は、同町の人口の推移予測を確認しながら、将来の同町にふさわしい学校数を検討していった。その際には、学校数の議論に終始するのではなく、**時代の変化に対応できる子どもを育てるための新しい学校をつくるという視点**を大切にすると、久保ひろみ教育長は振り返る。

「統廃合のみに終始する議論では、地域住民の理解は得られません。地域の未来を担う子どもを育てる学校づくりという目的を大切に、議論を進めました」

同町は2021年度に文部科学省の「新しい時代の学びの環境整備先導的開発事業」の委託を受け、2022年度に「築上町立小中学校適正配置基本計画」を策定。町立小中学校10校を、学校と地域コミュニティが一体となった小中一貫校建設（[図](#)、[イメージ図参照](#)）を含む3校体制にする計

画を立案。学校に公民館の機能を持たせて、子どもと大人がつながりながら学べる場を構想した。

地域住民と町役場の全職員に 町教委の考えを伝える

「築上町立小中学校適正配置基本計画」に対して、統合予定の地域からは「学校を存続させたい」といった声が上がった。また、住民主体の**意見交換の場**も立ち上がった。

「再編統合は誰も経験したことがない、新しい時代に向けた施策であるため、地域住民からいろいろな声上がるのは当然です。子どもたちの50年先のWell-Beingを学校と地域が協働して実現するという**理念を浸透させるために、住民との対話を重視**しました」（久保教育長）

町教委は、子どもにかかわる多様な住民の意見に耳を傾けるため、アンケート調査の実施や校区説明会の開催に加えて、保護者、教職員、学校運営協議会委員、校区自治会長などで構成される「築上町立小中学校適正配置基本計画検討会議」を2023



教育長

久保ひろみ

くぼ・ひろみ

福岡県教育庁京築教育事務所長等を経て、2019年11月から現職。



学校教育課課長

則松裕司

のりまつ・ゆうじ

2025年4月から現職。



学校教育課参事

濱田健太郎

はまだ・けんたろう

2024年4月から現職。

年11月に立ち上げた。

「日常で子どもたちと接する住民の意見を聞きながら、再編統合を経て今後どのような教育を目指すのか、町教委の考えを説明しました。検討会議の参加メンバーがそれぞれの地域で、町が目指すこれからの教育を発信してくれることを期待しました」（久保教育長）

その頃から久保教育長は**理念浸透**を図るために、毎月1回開催される町役場の全職員が対象の連絡会でも、再編統合に関する町教委の考えや計画の進捗を丁寧に発信するようにした。

「住民にとっては、町教委の職員もそれ以外の部署の職員も、同じ町の

図 築上町立小・中学校の再編統合計画の変遷

当初、10校の町立小・中学校を3校体制とする計画だったが、地域住民との対話を経て5校体制となった。



* 1 椎田中学校と施設一体型小中一貫校。 * 2 椎田中学校と施設分離型小中一貫校。 * 3 築城中学校と施設分離型小中一貫校。 * 4 築城中学校と施設一体型小中一貫校。

※築上町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

職員です。住民の関心が高い学校の再編統合について、すべての職員が正しく、分かりやすく伝えられるようになることを目指し、全職員に対しての説明は今も続けています」(久保教育長)

地域の思いを尊重し、計画を練り上げる

そうして2024年に策定した「築上町立小中学校再編統合実施計画」では、住民の意見や要望を反映し、「築上町立小中学校適正配置基本計画」とは異なる再編統合案をまとめた。

「一定規模の児童生徒集団の確保や、教職員集団の配置等が望ましいと考えながらも、対話を積み重ねる中で、地域住民の思いや願いも尊重すべきだと思いました」(久保教育長)

「併せて、ICTを活用した授業など、未来の学びの姿をイメージしてもらえるような事例を広く紹介し、再編統合の目的の共有を続けているところです」(学校教育課・濱田健太郎参事)

町教委では、「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現するため、ICT活用に関する教員研修を充実させ、



イメージ図 椎田中学校区に新規建設予定の小・中学校・地域コミュニティ一体型校のイメージ。探究学習やSTEAM教育の推進拠点としての機能を完備する。

小・中学校で教科横断的なSTEAM教育を進められるよう、指導主事が学校訪問を重ねている。

「地域を担う子どもたちを育てるために、既存の学校でSTEAM教育などを実践し、研究を進めたことで、新しい学校とそこでの学びへの期待感が醸成されています」(学校教育課・則松裕司課長)

10校の町立小・中学校を3校体制とする計画が、住民との対話を経て5校体制となった約3年間の検討プロセスを振り返り、久保教育長は「こ

の間、教育長として一番苦しかったのは、反対意見に対応する時ではなく、最終決断を下す時だった」と語る。

「十分に議論したという思いはあっても、学校の再編統合はやはり重い決断でした。しかし、教育長は目の前の決断から逃げるのが許されない立場です。再編統合のゴールは、築上町の子どもたちが地域に根差した学校の中で、よりよく育つことです。これからも、町の教育の進化を止めることがあってはならないと考えています」(久保教育長)

私がリーダーシップで大切にしていること



地域住民との対話を大切にして、町教委の考えや思いを町の実態とともに分かりやすく伝えていくこと、そしてそれぞれの地域住民の願いを丁寧にくみ取っていくことを常に心がけています。

* 通学区域に関係なく、就学を認められる、離れた場所にありながら一貫した教育を行う小・中学校のこと。

11月21日(金)開催 オンライン座談会のご案内

教委と首長部局との 連携のあり方

参加対象
教育長
(または教育長に
準ずる方)

～そこで求められる教育長のマネジメントとリーダーシップ～

VIEWnext 教育委員会版の特集テーマと連動して開催しているオンライン座談会。今回の座談会のテーマは「教育委員会と首長部局との連携のあり方」です。教育委員会が目指す学校教育を実現するための施策を実行する上で、予算措置も含め、首長部局との連携が今後ますます重要になります。そしてその際に求められるのが、教育長のマネジメントとリーダーシップです。それは具体的にはどのようなものなのか、本誌 Vol. 2 の特集や連載に登場した有識者や教育長とともに考えます。

登壇予定者

※ () は専門、[] は本誌掲載の事例内容。



P.5に登場

澤野幸司

兵庫教育大学大学院学校
教育研究科教育政策リー
ダーコース コース長 教授
(マネジメントとリーダーシップ)



P.26に登場

牧瀬 稔

関東学院大学法学部
地域創生学科 教授
(シティプロモーション)



P.9-10に登場

間嶋 勉

北海道夕張郡長沼町
教育委員会 教育長
[新規事業の
教員研修]



P.11-12に登場

柏原聖子

東京都狛江市
教育委員会 教育長
[教育DXの推進]



P.13-14に登場

太田洋子

兵庫県伊丹市
教育委員会 教育長
[長期欠席者対応]



P.15-16に登場

久保ひろみ

福岡県築上郡築上町
教育委員会 教育長
[町立学校の
再編統合]

日時 2025年11月21日(金) 16:30～18:00

形式 オンライン(ZOOM) 参加費 無料

主催 ベネッセコーポレーション VIEWnext 編集部

対象者 教育長、または教育長に準ずる方

プログラム(予定)

- ・教育長のリーダーシップと首長部局との連携について(澤野教授)
- ・各教育委員会の施策と、首長部局との連携のあり方について(各教育長)
- ・シティプロモーションから見る教育施策について(牧瀬教授)
- ・パネルディスカッション

*オンライン座談会実施後のアーカイブ提供はございません。 *お申し込みをされた方に、詳しい参加方法をご案内します。

参加申し込み方法

右記の2次元コード、
または下記URLから
お申し込みください。



[https://enquete.benesse.ne.jp/
forms/o/we9d89555d/form](https://enquete.benesse.ne.jp/forms/o/we9d89555d/form)

参加申し込み締め切り

2025年11月14日(金)

問い合わせ先 VIEWnext 編集部 view21_since-1975@mail.benesse.co.jp

*プログラムの内容は変更になる可能性があります。あらかじめご了承ください。 *本オンライン座談会へのご参加には、スマートフォン・タブレット・パソコンのいずれかが必要です。接続にかかる通信費用は、参加される方のご負担となります。

オンライン座談会 開催レポート

“働きやすさ”と“働きがい”が両立する教職、職場へ！ 働き方改革と教員採用の これからの考える

2025年5月24日（土）に、VIEWnext 教育委員会版 2024 年度 Vol.3 の特集テーマと連動したオンライン座談会を開催した。教職を、学校を、長時間労働があたり前ではない、働きがいのある職業・職場にするためには、どのような改革が求められているのかを、誌面で紹介した自治体の教育長が語り合った。その様子をレポートする。

開催概要

日時 2025年5月24日（土） 15:00～16:30 対象者 教育長など 形式 オンライン 参加費 無料

プログラム ・3つの教育委員会（茨城県／葛飾区／神戸市）の事例紹介

「働き方改革で最も注力していることは何か」

・パネルディスカッション

「今後求められる働き方改革とは？」

「教育委員会が教員志望者に向けて発信すべきメッセージとは？」

登壇者



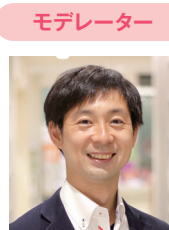
柳橋常喜
やぎはし・つねき
茨城県
教育委員会
教育長



小花高子
おばな・こうこ
東京都
葛飾区教育委員会
教育長



福本 靖
ふくもと・やすし
兵庫県
神戸市教育委員会
教育長



モデレーター
庄子寛之
しょうじ・ひろゆき
ベネッセ教育総合研究所
教育イノベーションセンター
主任研究員



2024年度 Vol.3はウェブ
でご覧いただけます！

特集「教育委員会が真にリードする働き方改革」の記事は、教育総合情報サイトVIEWnext ONLINEでご覧いただけます。右の2次元コードからアクセスしてください。



3つの教育委員会（茨城県／葛飾区／神戸市）の事例紹介 「働き方改革で最も注力していることは何か」

◎茨城県教育委員会 柳橋常喜教育長

茨城県教育委員会は、教員の確保に向けて、「働き方改革」「教員採用試験の見直し」「教職の魅力向上」の3つの課題を分析し、一体的な改革に取り組んでいる。「働き方改革」では、4月に5時間制の授業を増やして校務をこなせるようにしたり、一部の市町村の中学校で休日の部活動を地域に移行したりしたところ、全校種で教員の時間外等在校時間が減少。「教員採用試験の見直し」では、試験日程の前倒しや1次試験の試験科目「教職専門」の廃止などを実施した結果、2025年度教員採用試験の志願者数は前年度に比べて増加した。また、教員を目指す大学生が優秀な教員にインタビューと、その内容を発信する取り組みも実施。柳橋教育長は、「教員魅力を発信しながら、次世代の教員を育成していきたい」と述べた。

年度	1次試験	2次試験	合格者	1次試験	2次試験
2024年度	1,178名	529名	116名	1,178名	529名
2025年度	1,600名	411名	116名	1,600名	411名

【対策】 試験科目・試験日程の見直し

- 1次試験に「教職専門」試験の廃止
- 2次試験に「教職専門」試験の廃止
- 1次試験に「教職専門」試験の廃止
- 2次試験に「教職専門」試験の廃止
- 1次試験に「教職専門」試験の廃止

図1 柳橋教育長は、教員採用試験の見直しの内容と志願者数の推移などの詳細も報告した。

◎東京都葛飾区教育委員会 小花高子教育長

葛飾区教育委員会は、教育の質の向上を目的に、ICTを活用した業務負担の軽減を重要施策として位置づけている。校務支援システムを刷新して、校務用と学習用の端末を1つに統合し、教室でも校務系ネットワークに接続できるロケーションフリーの環境を整備。保護者連絡用のアプリケーションや中学校のデジタル採点システム、校務ダッシュボードなどを導入した。2024年度に同区が実施した調査では、「ICTの活用により、校務の効率化が図られた」と回答した教職員の割合は、小・中学校ともに目標を大きく上回った。小花教育長は推進のポイントとして、「ICTの導入には大きな予算が必要なため、何に重点を置くのかを決め、年度の計画や予算について首長部局と話し合い、合意を得ていくことが大切」と述べた。

◎兵庫県神戸市教育委員会 福本靖教育長

神戸市は、2026年度に中学校の部活動を平日・休日ともに終了し、生徒が地域の多様な人々とともに活動する「神戸の地域クラブ活動」＝「KOBE◆KATSU(以下、コベカツ)」を開始する予定だ。改革を進める上で福本教育長が大切にしているのは、子どもの実態に合わせた改革にすること。そこで、まずは現状把握のために、生徒や保護者にアンケート調査を実施。その結果、価値観が多様化している実態が明らかになった。地域人材から協力が得られれば、活動の持続可能性が高まるとともに、ダンスや料理といった、これまでの部活動にはあまり見られなかった種目加わり、多様な活動を実施できることが期待できる。そうした改革により、教員採用試験の志願者数にもよい影響があったと報告した。

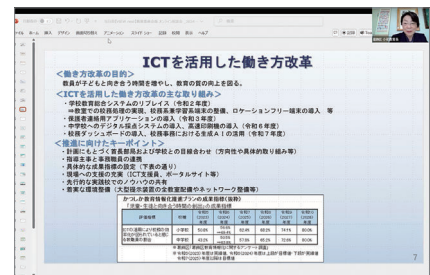


図2 小花教育長は、同区では週3～4回、ICT支援員が各学校を訪問し、教職員を支援していると説明。



図3 福本教育長は、コベカツでの指導を希望する教員は、兼職兼業の許可を得ることで可能と説明した。

パネルディスカッション「今後求められる働き方改革とは？」
「教育委員会が教員志望者に向けて発信すべきメッセージとは？」

続いて、ベネッセ教育総合研究所の庄子寛之主任研究員による進行の下、パネルディスカッションが行われた。話題の中心となったのは、神戸市の部活動の地域展開だ。まずは同市の福本教育長が、さらにその内容を詳しく紹介した。その後、小花教育長が葛飾区でも部活動の地域展開を検討中であることを明かし、「コベカツ」の活動団体への謝礼などの予算をどのように確保する予定か、質問した。福本教育長は、「計画立案に必要な人員の配備を行ったが、特別な予算は確保していない。活動団体の運営費用は、その団体の活動に参加する中学生の保護者が支払う月謝から賄う予定だ」と説明した。すると、参加していたある自治体の教育長が、「運営費用を全額保護者の負担にしてしまうと、費用が高い活動には参加しにくいといった経済的な格差が生まれてしまうのではないかと懸念点を提示。茨城県の柳橋教育長も、「本県も地域展開を進めているが、地域ごとに交通の利便性は異なり、指導者や場所の確保が課題だ」と話した。部活動の地域展開には課題も多いが、生徒・保護者の多様な価値観に応えられ、教員の負担軽減といったメリットもある。地域や教員にとって持続可能な活動となるよう、十分な調整が必要であることが参加者間で共有された。

最後に、庄子主任研究員が、教員志望者に向けて発信すべきメッセージを尋ねた。教員出身の柳橋教育長は、「子どもの成長を身近に見られて、自分自身も成長できるのが教員の醍醐味。働く環境を整え、教員の魅力を伝えたい」と述べた。小花教育長は、「志が高く、力のある教員が確保できなければ、教育現場に未来はない。魅力を感じてもらえる職場をつくり、意欲や力のある教員を採用できるよう、努力していきたい」と話した。福本教育長は、「学校のあり方を変えなければ、教員の働き方も変わらない。本市では、部活動の地域展開などの改革に着手し始めたことで、中学校の教員採用試験の志願者数が約1割増えた。これからはすべての子どもが達成感を得られ、教員もやりがいを感じられるように、授業を変えていきたい」と意欲を語った。

参加した
教育長の声

- 部活動の地域展開にこれから取り組もうとしていたところだったので、その話が大変参考になった。
- 各自自治体で状況の違いはあるが、施策の費用対効果や実施時の懸念点といった共通する課題について、各教育長から生の声を聞くことができてよかった。
- 部活動の地域展開を先行実施している神戸市の取り組みと、取り組みにあたっての割り切りや覚悟の部分に共感し、勇気をもらった。
- 改革を進めるにあたって、首長部局との連携が今後はますます重要になると思った。

市が一体で進めた約12年の英語教育の改善で、CEFR A1レベル相当の生徒の割合が大幅に増加

大阪府 大阪市教育委員会

大阪市は2013年度から「英語イノベーション事業^{*1}」を推進し、小・中学校の英語教育を改善するPDCAサイクルを回している。およそ12年間で児童生徒の英語力は向上し、英語4技能検定試験の結果でも市の目標値に到達した。

エピソード

大阪市教育振興基本計画において、「全ての子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備え、健やかに成長し、自立した個人として自己を確立すること」「グローバル化が進んだ世界において、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を創造し、その担い手となること」を基本理念に掲げ、「安全・安心な教育の推進」「未来を切り拓く学力・体力の向上」「学びを支える教育環境の充実」に取り組む。

人口 約 281万 3,800人 面積 225.34km²
 市立学校数 小学校 282校、中学校 129校、義務教育学校 1校
 児童生徒数 小学生約 11万 750人、中学生約 5万 1,470人 教員数 約 1万 4,730人

英語イノベーション事業

目的 2013年度に改訂された大阪市教育振興基本計画の重点施策の1つである「英語教育の強化」を目的とした事業。国際共通語である英語を使用することをめざす教育を充実させ、グローバル人材としての基礎を育てる。

- 内容**
- ① 小学校低学年からの英語教育
 - ② 英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」
 - ③ 独自で雇用したALTを全市立小・中学校に配置
 - ④ 教員の指導力・英語力向上に向けた研修
 - ⑤ 4技能型外部試験を活用した大阪市英語力調査

実施年度 2013年度～ **対象** 小学1年生～中学3年生^{*2}

事業成立の背景と事業概要

全市立小・中学校の英語教育の強化を図る

大阪市教育委員会（以下、市教委）では、学校活性化推進事業の一環として、グローバル社会において主体的に行動し、他者と協働しながら貢献できる人材の育成を目的とする「英語イノベーション事業」を2013年度にスタート。以来、市立小・中学校の英語教育の強化を図ってきた。

当時、大阪市では、英検3級（現CEFR A1レベル）相当以上の英語力を有する中学3年生の割合は18.7%（全国平均は32.2%）にとどまってい

た（P.21図1）。そうした状況を改善するため、小学1年生から中学3年生までの9年間を通した市独自の英語教育の開発・普及をめざして重点的に予算化。具体的な施策として、小学1年生から6年生までを対象とした短時間モジュール学習、ALTの独自雇用、ネイティブ・スピーカーと交流できる英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」の開催などに取り組み、現在まで継続している（P.21図2）。

市教委は、毎年10月、生徒の英語力を客観的に把握するために「大阪市英語力調査」を実施してきた。その結果（P.21図1）について、英語



大阪市英語教育推進ワーキング会議 座長

平井正朗

ひらい・まさあき

前大阪市教育委員（前教育長職務代理者）。神戸山手グローバル中学校高校校長。



教育事業推進担当部長

伊藤純治

いとう・じゅんじ

教育委員会事務局教育政策課長等を経て、2025年度から現職。



英語イノベーション担当課長

近藤健司

こんどう・けんじ

財政局、総務局、副首都推進局広域行政調整担当課長等を経て、2022年度から現職。



英語イノベーショングループ総括指導主事

小谷智範

こたに・ともり

大阪市立中学校英語科教諭を経て、2018年度から現職。

イノベーション担当の近藤健司課長は次のように説明する。

「本市の教育振興基本計画で2025年度末までの目標として掲げていた『CEFRにおけるA1レベル（英検3級）相当以上の英語力を有する中学3年

* 1 大阪市の「英語イノベーション事業」の2023年当時の詳細は、本誌『VIEW next』教育委員会版2023年度Vol.2のP.9～12参照。右記2次元コード、またはウェブサイト（https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16021/）からご覧ください。

* 2 2021年度までは大阪市立高校の生徒も事業対象に含む。



生の割合：56%』を1年前倒しとなる2024年度に達成することができました。2013年度の事業スタート以来、学校現場の実態に合わせて施策を改善してきた結果だと考えています」

事業成立後の推移

教員研修や英語技能検定の改善・見直しを進める

2013年度当時、自治体での先進事例が少なかった小学校低学年の英語教育を行うにあたり、まず音声指導の短時間モジュール学習に重点的に取り組む小学校19校を選定し、3年間の実証事業を実施。効果検証を踏

まえて、2016年度と2017年度の2か年で段階的に全市展開を進めた。

また、教員の指導力・英語力向上に向けて、各種研修の充実も進めていった。2016年度からの3か年で、中学校の全英語科教員を対象とした授業改善研修を実施。当時、英語科教員として同研修に参加した小谷智範総括指導主事は「文法訳読型の一斉授業から脱却して、1コマの授業で4技能を統合的に指導する授業展開や、めざす生徒の姿と評価方法から授業計画を立てるバックワードデザインの考え方を学んだ」と振り返る。

「4技能の総合的な育成について、本市のスタンダードが示された」と感

じました。当時の英語科教員に、多大な影響を与えた内容であり、具体的な授業改善につながるものでした」

また、参集型を基本として実施されてきた小学校教員対象の研修は、校内のより多くの教員の英語授業力向上につながるよう、2018年度からは学校訪問型とした。

「専門性と指導力を備えた指導教諭らで構成する『英語授業力向上推進チーム』を設置し、市内約280校の小学校を巡回しています。学校の希望に応じて、校内研修の実施と授業参観後の指導助言のいずれか、あるいは両方を、少なくとも3年間に1回は実施しています」（小谷総括指導主事）

英語教育の質的向上と体系的な推進を牽引してきたのが、教育委員代表、中学校の校長、教員、教育委員会事務局担当者などで構成される「英語教育推進ワーキング会議」だ。同会議では、2013年度から2技能（リーディング、リスニング）で実施してきた「大阪市英語力調査」を、2021年度からは4技能を総合的に測定する検定試験^{*4}へと変更した。これによって大阪市における英語指導のPDCAサイクルが構築されたと同会議の平井正朗座長は説明する。

「会議では、4技能検定試験の結果について、全市的な動向分析、学校間の比較などを行い、指導内容や指導方法の改善、教員研修の重点化、生徒の学習支援のあり方などについて、学校単位や地区単位でフィードバックを行いました」

2023年度の大阪市英語力調査の結果では、4技能のうち、スピーキングとライティングに課題が見られたため、2024年度に「効果的なスピーキング及びライティングの指導法」をテーマとした教員研修を全中学校悉皆で実施するなど、PDCAサイクルをスピーディーに回していった。

図1 中学3年生でCEFR A1レベル（英検3級）相当以上を達成した割合の推移

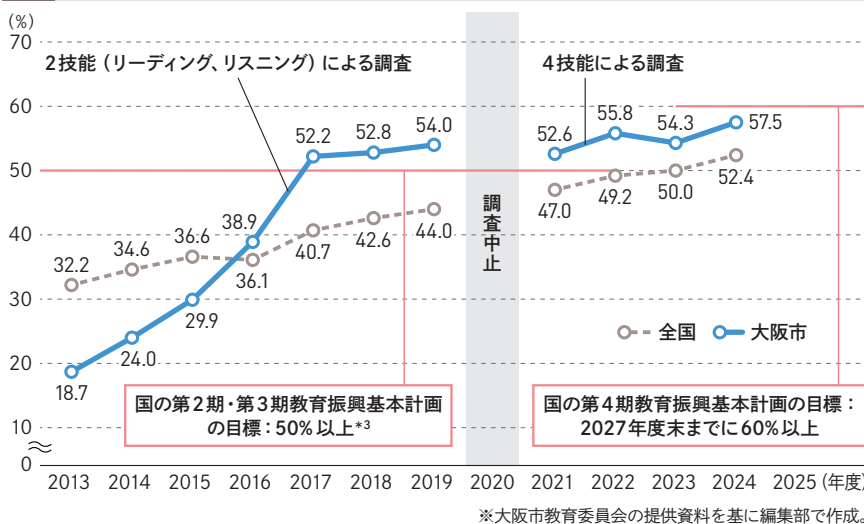
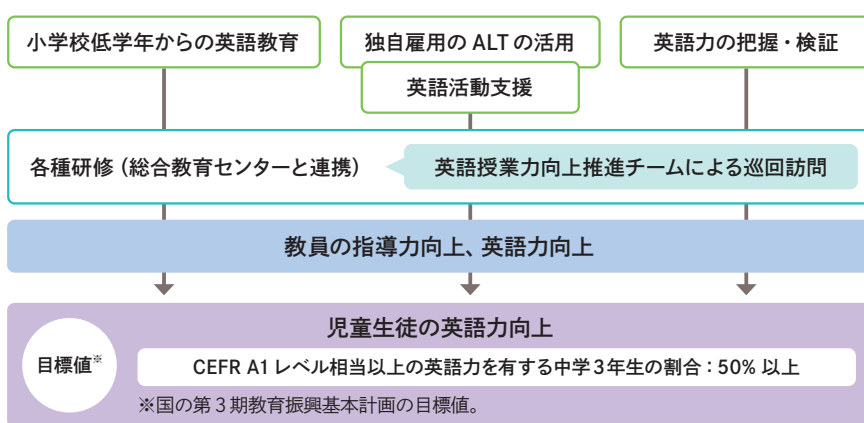


図2 英語イノベーション事業の概要



※大阪市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

* 3 第2期教育振興基本計画では英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%以上、第3期教育振興基本計画ではCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合50%以上が目標として設定された。

* 4 ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定「GTEC」。

今後の展望

市教委が高い視座を持ち、 一体となって学校を支援

国の第4期教育振興基本計画における目標値が2023年度から引き上げられた*5ことから（図1）、大阪市も2026年度からを施行期間とする教育振興基本計画の改訂において新たな目標値を設定する。2025年度には、モデル校となった中学校の2年生に英語4技能検定試験を実施。中学校における指導の具体的な課題を分析するとともに、生徒の主體的な学習習慣の定着に役立てていく。

また、伊藤純治教育事業推進担当部長は、外国から編入する児童生徒が急増している大阪市の状況も踏まえ、「教員が意欲的に英語教育に取り組める環境を整えることで、多様

な文化的背景を持つ人々とコミュニケーションできる力を育み、すべての子どもたちの成長へとつなげていきたい」と説明する。

平井座長は、大阪市教育振興基本計画で掲げた基本理念の実現や数値目標の達成に向かって市教委が一体となった経験が、今後も大きな価値

を発揮すると考えている。

「英語教育の充実の先には、個別最適な学びを通じた自律的な学習者の育成があります。そうした高次の目標に向けた各校のカリキュラム・マネジメントを支え続ける市教委でありたいと考えています」（平井座長）

新規事業の実現までのストーリー

課題	事業開始前はCEFR A1レベル（英検3級）相当以上の英語力の中学3年生の割合が全国平均を下回り、英語教育の強化が求められた。
事業過程	短時間モジュール学習の導入など、小学校低学年からの英語教育に注力。教員研修の充実や、英語検定試験による成果検証を行った。 教員研修の内容や実施方法を見直すとともに、事業開始9年目には、2技能を測る英語検定から、4技能を総合的に測る検定試験に変更した。
成果・展望	CEFR A1レベル（英検3級）相当以上の英語力の中学3年生の割合は年々増加。今後、国の第4期教育振興基本計画を踏まえ、新たな目標を設定する。

学校事例

生徒の英語力を客観的に把握し、 重点的に取り組む内容を考える 大阪市立東中学校



主務教諭
渡辺尚也
わたなべ・なおや
同校に赴任して6年目。
英語科。

大阪市の英語イノベーション事業では、4技能型外部試験を活用した「大阪市英語力調査」を中学3年生の10月に実施している。各中学校は毎年5月に、定期考査や校内実力考査、前年度の大阪市英語力調査の結果などを基に自校の課題を分析する。そして、市教委が作成した「英語指導チェックシート」を用いて、自校が重点的に取り組むべき内容を4技能ごとに決め、授業実践の成果と課題を10月の大阪市英語力調査で検証し、さらなる指導改善へとつなげている。

大阪市立東中学校の渡辺尚也先生は、2025年度の「英語指導チェックシート」記入で、自校の3年生は読むこと・話すことについては力がついて

きたが、初見の英文を読む力や英作文を書く力は不十分で、それらの力の育成が一層必要だと考えた。

「教科書以外の様々な英文に接する機会を生徒に持たせるため、1学期は、3年生担当の教員の協力を得て、毎日の朝読書の時間を利用し、集中的に初見の英文を読む時間を1週間設けました。1人1台端末を活用し、英文を読み終わるまでの時間を計測して、読解のスピードアップも意識できるようにしました」

渡辺先生は、生徒たちの英語4技能のレベルは年によって異なるため、実態を踏まえた指導計画の立案が毎年欠かせないと説明する。

「本校の生徒のもう1つの課題であ

■学校概要 設立 1988（昭和63）年
生徒数 813人 学級数 27学級（うち特別支援学級5、通級による指導【他校通級】開設数1） 教員数 57人

るライティングの力を伸ばすための指導についても英語科内で検討し、私の授業ではライティングを定期的に行っています。『英語指導チェックシート』があることで、年間を通して重点的に取り組むことを意識した授業づくりが可能になっています」

Web VIEWnext ONLINE

取り組みの詳細をウェブサイトで紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



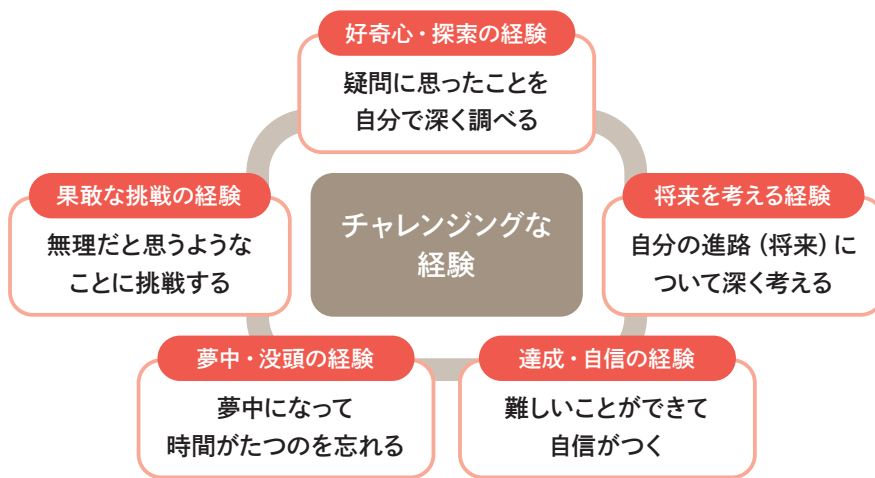
*5 CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合60%以上が目標として設定された。

「チャレンジングな経験」が 子どもにとって大切な理由とは？

子どもの成長には多様な経験が不可欠であり、現行の教育課程でも経験から学ぶことが重視されている。では、子どもはどの程度深い経験を積み、その経験からどのような影響を受けているのか。今回は「チャレンジングな経験」の意義について、調査結果を基に解説する。

1 「好奇心・探索の経験」「果敢な挑戦の経験」は2～3割にとどまる

図1 「チャレンジングな経験」の定義



「夢中・没頭の経験」は6～7割

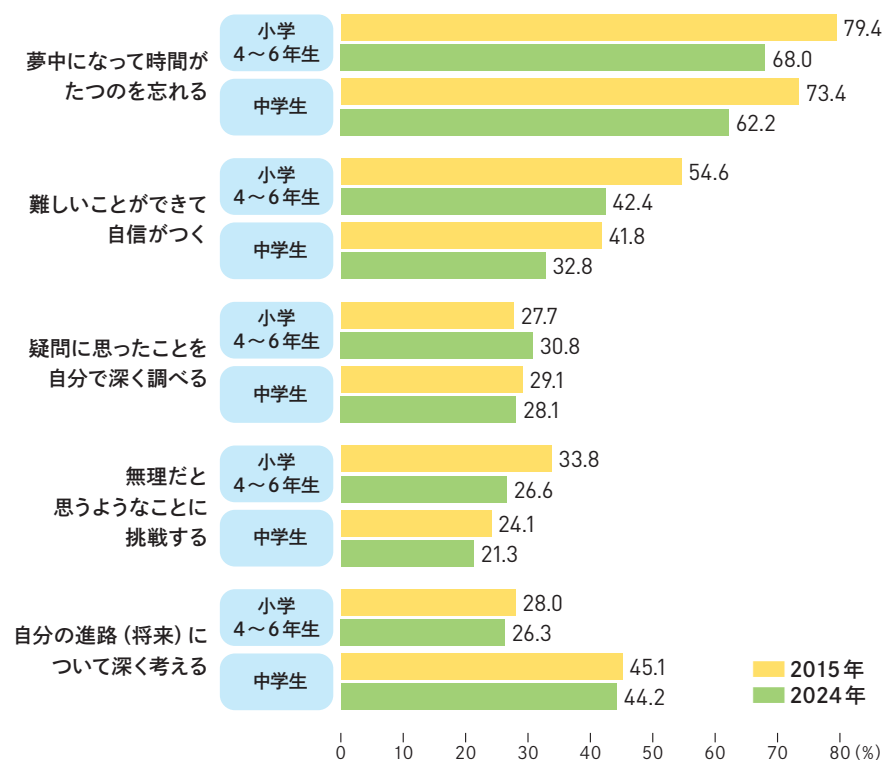
子どもにとって経験は、単なる活動の積み重ねではなく、成長に不可欠な要素だ。経験主義で有名なアメリカの哲学者ジョン・デューイは、「子どもは深い経験を通じて自己理解を深め、問題解決能力を身につける」と述べている。では、子どもはどの程度、そうした経験を積んでいるのか。子どもの成長に役立つと考えられる5つの経験について「チャレンジングな経験」(図1)と定義し、1年間に経験した割合を調査した。

図2は、2015年と2024年の調査結果を学校段階別に示したものだ。

2024年の調査を項目ごとに見ると、「夢中になって時間がたつのを忘れる」経験ををした子どもは6～7割と、比較的多かった。しかし、「難しいことができて自信がつく」経験は3～4割、「疑問に思ったことを自分で深く調べる」経験や「無理だと思ふようなことに挑戦する」経験は2～3割にとどまった。子どもが様々なことに挑戦し、関心を広げることが容易ではないようだ。一方、「自分の進路(将来)について深く考える」経験は、小学4～6年生の段階では3割に満たないが、中学生では4割を超えた。高校進学が近づくと、進路について深く考える経験が増えるのだろう。

経年変化を見ると、「夢中になって時間がたつのを忘れる」経験や「難しいことができて自信がつく」経験は、小・中学生ともに減少している。コロナ禍の影響もあって、何かに集中したり、困難を乗り越えたりするような経験が得にくくなっているのかもしれない。充実した経験が減っているとすれば、気がかりな傾向である。

図2 1年間に「チャレンジングな経験」をした割合(経年変化、学校段階別)



注) 数値は「この1年くらいの間に、あなたは次のようなこと経験しましたか」という質問に対して選択した比率(複数選択、%)。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2024」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。小学1年生～高校3年生までの親子約2万組を対象に2015年から毎年実施。子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。本報告は2024年までの調査結果による。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

https://benesse.jp/berd/shotouchutou/research/pdf/oyako_tyosa_2024_0326.pdf



データ解説

ベネッセ教育総合研究所
主席研究員

木村治生 きむら・はるお



専門は社会調査、教育社会学。子ども、保護者、教員を対象とする意識や実態の調査研究、学習のあり方についての研究などを担当。文部科学省、内閣府などの審議会や委員会の委員を歴任。

2 「チャレンジングな経験」は、学習意識や行動と関連している

図3 「チャレンジングな経験」と自己肯定感（経験別、学校段階別）の関連

●自分のよいところが何かを言うことができる

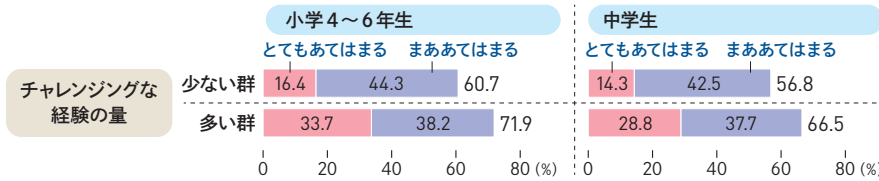


図4 「チャレンジングな経験」と社会への関心（経験別、学校段階別）の関連

●社会の出来事やニュースに関心が強い

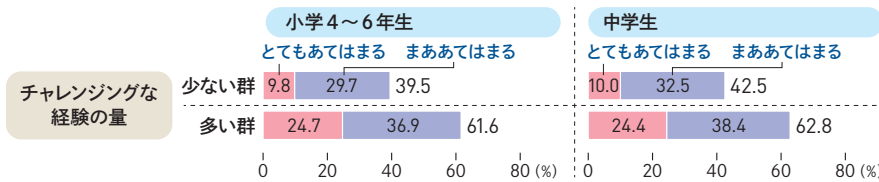


図5 「チャレンジングな経験」と勉強が好き（経験別、学校段階別）の関連

●勉強がどれくらい好きか

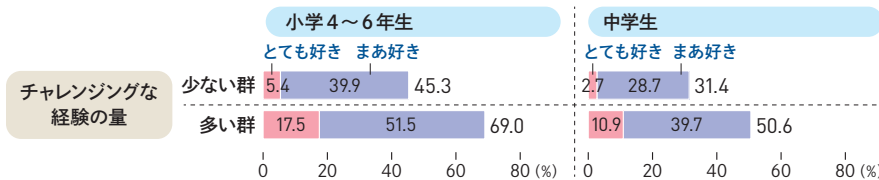


図6 「チャレンジングな経験」と学習時間（経験別、学校段階別）の関連

●学習時間（宿題+家庭学習+塾の時間の合計、1日あたり）

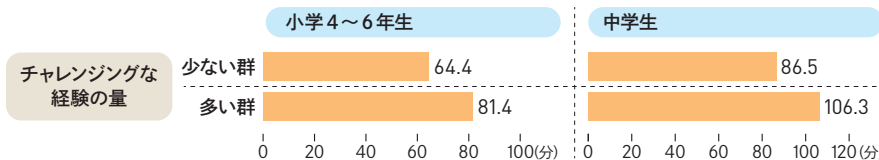
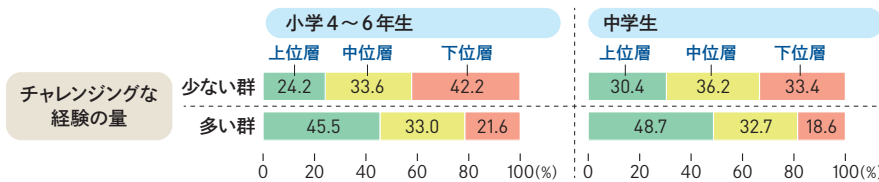


図7 「チャレンジングな経験」と学業成績（経験別、学校段階別）の関連

●学業成績を上位層、中位層、下位層に分類



注) 学業成績は、国語、算数・数学、理科、社会、英語の5教科（小学4年生のみ英語を除く4教科）の自己評価（5段階）について合計し、上位層・中位層・下位層がそれぞれ3分の1になるように分けた。

挑戦の経験が学習時間に関連

では、「チャレンジングな経験」はどのような要素と関連しているのか。2024年の結果を用いて、5つの要素について「チャレンジングな経験」の量が少ない群と多い群に分けて比較した。

「自分のよいところが何かを言うことができる」(小学4～6年生)割合は、「チャレンジングな経験」が少ない群の60.7%に対し、多い群は71.9%と約11ポイント高く、そうした傾向は中学生にも見られた(図3)。「チャレンジングな経験」は、自己肯定感のような心理面の充実と関連していると考えられる。

次に、学習意識や行動との関連を見ていく。「チャレンジングな経験」の量が多い子どもは社会の出来事に関心が強く(図4)、「勉強が好き」な割合も高かった(図5)。さらに、「チャレンジングな経験」の量が多い群ほど、学習時間も長い傾向がある(図6)。そうした学習意識や行動のプラス面を反映して、「チャレンジングな経験」の量が多い群では、学業成績がよい傾向が見られた(図7)。成績上位層の割合は、小学4～6年生では少ない群の24.2%に対し、多い群は45.5%とほぼ倍近くだった。

以上のデータは、「チャレンジングな経験」が子どもの自己肯定感を高めるだけでなく、学習意識や行動にもよい影響を与える可能性を示唆している。経験を通じて得られる達成感や自己肯定感は子どもの意欲や積極性を促進し、長期的な成長を支える重要な要素でもある。学校にも、子どもが「チャレンジングな経験」をし、その経験を振り返って意味づけをする機会を設け、内面からの成長を促すことが求められるだろう。

2025 Vol.1 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、
『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>)でご覧いただけます。

●特集の有識者提言では、「テストを『形成的評価』で捉える」ことの重要性が述べられていました。テストは次の学びにつながる貴重なデータであると認識しつつも、テスト自体が目的化してしまい、実際はなかなか活用できていません。その点で、特集のテーマである「自分で学びを調整する力」は、子どもに限らず、技術革新や社会変化が速い現代を生きるすべての人に必要な力だと思いました。

(長野県)

●特集で埼玉県久喜市教育委員会や神奈川県横浜市教育委員会が取り組んでいるように、市全体でクラウドを活用し、ソフトウェアなどが整備されれば、学校現場としてもありがたいと思います。両市ともに独自の予算と計画で実施されていましたが、そこには大きな地域間格差があります。国主導で、両市のようなモデルケースを全国各地に広めていく体制づくりが必要だと考えます。

(富山県)

●特集の埼玉県久喜市立桜田小学校の事例を読み、クラウド型の表計算ソフトを使って、子どもが自分の進捗状況を把握できることが、自己調整学習につながっているのだと感じました。さらに、振り返りシートの共有やチャットの活用などで、子ども同士のかかわり合いを促している点が素晴らしく、そうした学びの過程をデータ化することで、授業改善につながることも利点だと思いました。

(東京都)

●特集では、朝学習や帯学習を自分で学ぶ時間にし、自己調整学習につなげる活動にしている神奈川県横浜市立義務教育学校緑園学園の事例に興味を持ちました。生成AIでの分析と担任が持つ情報を併用することで、より子どもの実態に近い判断につなげている点は、デジタルとアナログを連携させた好事例だと思います。また、ダッシュボードを活用して担任をサポートする体制は、持続可能な取り組みになっていると感じました。

(北海道)

●特集のテーマに取り上げられたように、昨今は教育データの利活用が注目されていますが、客観的なデータの活用とともに教員一人ひとりが感性を磨き、子ども一人ひとりを見取る力を養わなければ、教育課題の解決は今後も難しいでしょう。「教育は人なり」と言うように、データに振り回されないことが大切だと考えます。

(東京都)

●連載「教育長の視点～その先にあるもの～ダイジェスト」は、教育長の視点がうまくまとめられていると思います。全編を読んでみたいと思える記事を見つけやすいと感じました。

(富山県)

●連載「教委の新規事業実現までのストーリー」の岡山県岡山市の事例では、学習支援ソフトウェアとICT支援員を配備し、教員の負担を減らしながらICT活用率を上げて、授業改善を図っていました。どの教育委員会も同じように取り組んでほしいと思います。

(香川県)

●連載「データで教育を読む」の記事には、10年間で父親と子どもとの会話が増加していると示されていました。コロナ禍以降、父親が家庭にいる時間が増えたことは、父親の保護者会への参加率が高くなっていることと関係するのではないかと思います。また、思春期の中学生において、父親に「友だちのこと」を話す割合が10.5ポイントも増加している点に注目し、子どもの精神面での成長との関連性についても様々に考えました。

(東京都)

●連載「教育×シティプロモーション 先進事例紹介」の茨城県猿島郡境町による英語教育の先進事例は、とても参考になりました。学校だけ、地域だけの取り組みではよい施策も長続きせず、広がっていきません。自分たちの学校・地域をどのようにしたいのか、そこで育つ子どもがどんな大人になってほしいのかを、学校と地域がともに考え、一体となって取り組むことが大事だと思いました。

(長野県)

編集後記

兵庫教育大学が主催する「教育長の学びの場」を見学しました。自身のキャリアにとらわれずに情報収集することの重要性を体感する演習が行われ、活発な意見交換がなされていました。休憩中に何人かに参加理由を尋ねると、「ケーススタディーを通じてどう判断したのかが聞いて勉強になるから」「教育長は到達点ではない。学びと実践の往還をするチャンスにしたいから」という答えが返ってきました。教育界の創造と変革の志士を育成する空間だと思いました。(齋藤)

VIEWnext 教育委員会版 2025 Vol.2

2025年10月6日発行/通巻38号

発行人 田村隆憲 編集人 柏木 崇
発行所 株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー
VIEW next 編集部
〒163-0415 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
印刷製本 研精堂印刷株式会社
編集協力 有限会社ベンダコ、株式会社オソノ
執筆協力 二宮良太
撮影協力 岸 隆子

©Benesse Corporation 2025

※次号の発刊は、2026年2月を予定しています。

第5回

専門部署の新設 × 神奈川県横浜市



解説者

関東学院大学
法学部
地域創生学科 教授
牧瀬 稔
まきせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌2023年度Vol.2に掲載されています。右記の2次元コード、または下記URLからアクセスしてご覧ください。



https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/

横浜市 概要

市を挙げて多分野でのDX化を推進。教育分野でも、学び・生活のデータを一元表示するダッシュボードを企業と連携して開発。ビッグデータの利活用を始めた*1。

人口 約377万4,000人 面積 438.23km²
市立学校数 小学校336校、中学校144校、義務教育学校3校、特別支援学校13校、高校9校 児童生徒数 小学校約16万9,200人、中学校約7万5,400人、義務教育学校約2,400人、特別支援学校約1,400人、高校約7,600人
教員数 約1万9,500人

教育委員会に教育プロモーションの部署を新設

定住人口の維持・増加を目的として行われるシティプロモーションは、地方都市や中小規模の自治体だけが取り組むとは限りません。少子高齢化や人口減少への対応は、都市部の大規模自治体にとっても避けては通れない課題です。

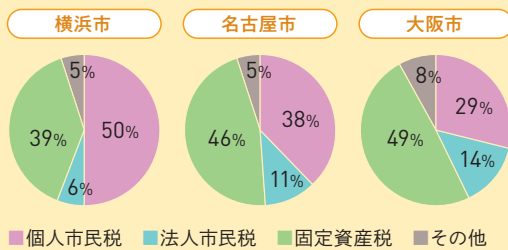
人口約377万4,000人の国内最大規模の基礎自治体である神奈川県横浜市も例外ではありません。同市の人口統計を見ると、2021年度からは自然減が社会増を上回り、人口減少に転じました。同市は他の大規模自治体と比較して、市税収入の中で個人市民税の占める割合が高いという特徴があります(図)。東京都と隣接しているため、本社機能を持つ企業が少なく、市街地の多くが住宅地であるからです。

人口の増減が市の財政に大きく影響するため、転入・定住促進、ブランド力向上に資するシティプロモーションを戦略的に行おうと、2022年度、報道や広報、観光PRなど、市の情報発信を一元的に担う「シティプロモーション推進室」を政策

局に設置しました。ウェブやSNS、広報紙、取材誘致、映画・ドラマの撮影支援など、多様なチャンネルで情報発信を展開したところ、居住につながる施策の拡充効果とも相まって、2024年度には人口の社会増が自然減を上回り、人口増に転じています。

そうした中、2023年2月、教育委員会にプロモーション担当を新たに設置しました。教育分野に特化したプロモーション担当者の配置は、大規模自治体だからこそできることだと思う一方で、それだけ生活に密接する教育に関する情報発信を重視していることの表れだと感じます。同市の推計では、65歳以上の人口は、2020年の約95万人から2070年には約112万人になると見込まれており、子育て世代の人口増が重要になると考えていると思われます。今後、どのようなプロモーションを展開していくのか、注目しています。

図 市税収入の構造



横浜市 インタビュー

内側からプロモーションへの意識を変える

教育委員会教育政策統括部教育プロモーション担当部長 林 豪



本市は2021年度に選択式の中学校給食*2を始めましたが、以前行っていた「ハマ弁(配達型弁当)」のマイナスイメージが残り、給食の評価はよくありませんでした。当時、政策局シティプロモーション推進室にいた私は、2022年度から、教育委員会が取り組む中学校給食の広報活動を支援してきましたが、教育委員会の職員は広報の知識や経験が少なく、広報にまで意識が向きにくい、情報発信が十分ではない状況でした。そこで2023年2月、教育委員会にプロモーション担当が新設されました。私が異動して専属担当となり、給食の試食会を実施したり、SNSで毎日の献立を発信したりするなど、給食のよさを伝え続けました。今では、試食会参加者の約92%から「よい」という評価をいただいています。2025年4月には教育政策統括部に異動し、子育て世代や教員志望者に向けて、「学ぶなら横浜、教えるなら横浜」をキャッチフレーズに、SNSや保護者用連絡アプリなどを通じて、授業の様子や教員の働き方等を発信しています。

Web VIEWnext ONLINE

横浜市は教育に関するプロモーションをどのように行っているのか、その詳細をウェブサイトでご紹介しています。下記の2次元コードからアクセスしてご覧ください。



*1 横浜市の教育データを活用する取り組みの記事は、本誌『VIEW next』教育委員会版2025年度Vol.1のP.15～18参照。右記2次元コード、またはウェブサイト (https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article32420/) からアクセスしてご覧ください。

*2 民間業者が調理して各学校へ配達する方式で、生徒や保護者が利用を選択できる。



ミライシードと
Canvaの連携が始まります。

2025年度中実装予定

オクリンクプラス



を

プラス!

もっと
使いやすく。
もっと
可能性を。

世界中で使われているデザインツール「Canva」と、授業を支える「ミライシード」がついに連携。誰でも簡単にライセンスな教材が作れるCanvaの力と、先生方の授業に寄り添うミライシードの環境が組み合わせることで、準備の時間を減らしながら、より主体性を引き出す授業を実現できます。子ども同士での交流や他者参照、提出管理など「オクリンクプラス」ならではの価値はそのままに、新しい授業の表現が広がります!

1

「オクリンクプラス」ボード上の
「Canva」ボタンを
クリック!



ローカル保存不要!

デザインファイル探しもスムーズ!

2

Canvaでの
作成デザイン一覧から
カンタン選択



ワンクリック

3

カードにすぐ反映!
あれこれ探さず
スピーディーに作成できる



カードづくりがもっと楽に
広い表現に

※お使いの Canva ID との連携、教育委員会管理アカウントでの設定が事前に必要です。詳しくは「ミライシードファンサイト」等でご案内いたします。

先生方の授業負担を減らし、「もっとこんな授業にしたい!」をサポートします!

ミライシードお問い合わせ窓口 0120-301-013【受付時間】9:00～17:00(土・日・祝日、お盆期間、年末年始を除く)